

令和2年度

常滑市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況  
公営企業会計  
健全化判断比率及び資金不足比率

常滑市監査委員

# 総 目 次

一般会計及び特別会計決算審査意見	1
基金運用状況審査意見	25
公営企業会計決算審査意見	29
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	81

## 注 記

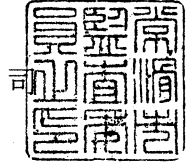
- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものは千円未満を四捨五入した。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (1)「△」…………… 減を示す。
  - (2)「－」…………… 比較不能のもの又は該当数値のないもの。
  - (3)「0.0」 …… 比率が零のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
  - (4)「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
  - (5)「皆減」 …… 本年度に数値がなく全額減少したもの。
  - (6)「構成比」 …… 合計が100.0となるよう一部調整した。



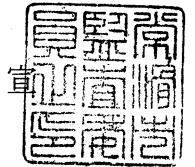
3 常 監 第 2 4 号  
令和 3 年 8 月 2 0 日

常滑市長 伊 藤 辰 矢 殿

常滑市監査委員 富 田



常滑市監査委員 相 羽 助



## 決算審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 2 年度常滑市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

## 令和2年度常滑市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
1.	総括	4
2.	一般会計	6
3.	特別会計	12
4.	財産に関する調書	20
5.	むすび	23

# 令和2年度常滑市一般会計及び特別会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和2年度 常滑市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 常滑市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 常滑市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 同 常滑市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 常滑市常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年8月4日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、関係諸帳簿と照合し、計数の正確性を確認するとともに、事務処理及び予算執行が適正に行われたかについて検証するため、関係職員の説明を求め、常滑市監査基準の規定を適用し審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算関係書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、また、事務処理及び予算執行についても適正であると認められた。

各会計における審査の概要及び所見は、次に述べるとおりである。

# 1. 総括

## (1) 決算の概要

令和2年度の一般会計及び特別会計（4会計）の予算総額は513億3,919万7,639円である。

これに対する決算額は、

歳入 497億4,742万4,923円（前年度比 131.4%）

歳出 482億5,465万1,031円（ ” 133.8%）

差引 14億9,277万3,892円（ ” 83.1%）

となっている。歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	会 計	一般会計	特別会計	合 計
予算現額		40,659,701,639	10,679,496,000	51,339,197,639
歳入決算額	A	39,203,186,242	10,544,238,681	49,747,424,923
歳出決算額	B	37,918,374,987	10,336,276,044	48,254,651,031
歳入歳出差引残額 (A-B)	C	1,284,811,255	207,962,637	1,492,773,892
翌年度に繰越すべき財源	D	46,017,587	15,400,000	61,417,587
実質収支 (C-D)	E	1,238,793,668	192,562,637	1,431,356,305
単年度収支 (実質収支 E-前年度実質収支)	F	285,972,219	△ 591,702,285	△ 305,730,066
前年度実質収支		952,821,449	784,264,922	1,737,086,371

次に、一般会計及び特別会計相互間における繰入金、繰出金を控除した純計決算の推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		年 度	令和2年度		令和元年度	
			一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
総 計	歳 入		39,203,186,242	10,544,238,681	24,278,353,112	13,589,367,942
	歳 出		37,918,374,987	10,336,276,044	23,302,230,782	12,769,858,020
	差 引		1,284,811,255	207,962,637	976,122,330	819,509,922
純 計	歳 入		39,203,186,242	9,187,725,800	24,278,353,112	10,940,761,093
	歳 出		36,561,862,106	10,336,276,044	20,653,623,933	12,769,858,020
	差 引		2,641,324,136	△1,148,550,244	3,624,729,179	△1,829,096,927

## (2) 財政指標の状況

財政構造の状況を示す主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

分析項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
①財政力指数 (単年度分)	0.97 (0.96)	0.97 (0.97)	0.97 (0.97)	0.97 (0.98)	<b>0.98</b> (0.98)
②経常収支比率(%)	93.1	91.0	93.3	93.2	<b>87.1</b>
③実質収支比率(%)	5.8	6.4	7.0	7.0	<b>8.6</b>
④公債費比率(%)	10.3	10.2	10.2	10.1	<b>9.5</b>

- ①財政力指数は、市町村の財政力を図る指数で、3年間の平均値で表す。1を越えるほど財源に余裕があるとされている。
- ②経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に都市にあつては75%程度が妥当と考えられている。数値が大きいほど財政構造が硬直化していることを示す。
- ③実質収支比率は、実質収支額が標準財政規模（標準的な行政活動を行ううえで必要な一般財源）に占める割合を示すもので、おおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。
- ④公債費比率は、標準財政規模に対する市債の元利償還額の割合を示すもので、財政構造の健全性をおびやかさないためには、10%を超えないことが望ましいとされている。

## (3) 市債の状況

市債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和元年度末 現 在 高	令和 2 年度		令和 2 年度末 現 在 高
		借入額	償還元金	
一 般 会 計	21,626,149,312	7,777,665,000	1,947,777,255	27,456,037,057
特 別 会 計	16,710,882,526	8,000,000	57,420,086	※ 567,140,372
農業集落家庭 排水処理施設	537,532,143	—	—	—
下水道事業	15,556,789,925	—	—	—
常滑駅周辺土地 区画整理事業	616,560,458	8,000,000	57,420,086	567,140,372
合 計	38,337,031,838	7,785,665,000	2,005,197,341	28,023,177,429

※特別会計のうち、農業集落家庭排水処理施設及び下水道事業は令和2年4月1日に企業会計に移行したため、令和2年度末現在高は2会計を含まない額となっている。

## 2. 一般会計

### (1) 概要

本年度の決算額は、予算現額 406 億 5,970 万 1,639 円に対し

歳入 392 億 318 万 6,242 円（前年度比 161.5%）

歳出 379 億 1,837 万 4,987 円（ ” 162.7%）

差引 12 億 8,481 万 1,255 円（ ” 131.6%）

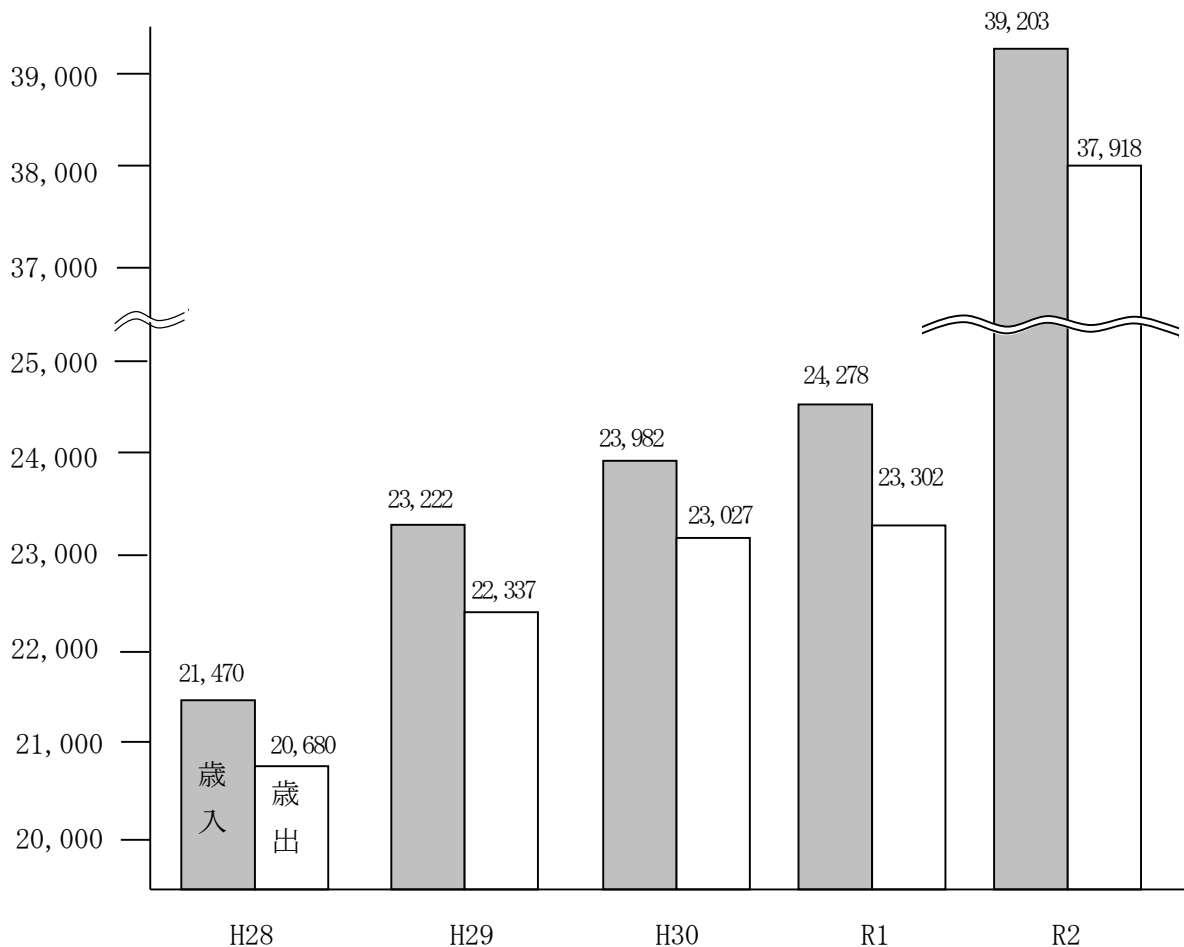
となっている。決算規模の推移は、次表のとおりである。

区分 年度	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円)
	決算額(千円)	指数	決算額(千円)	指数	
H28	21,469,684	100.0	20,680,416	100.0	789,268
H29	23,222,165	108.2	22,336,632	108.0	885,533
H30	23,982,153	111.7	23,026,929	111.3	955,224
R1	24,278,353	113.1	23,302,231	112.7	976,122
<b>R2</b>	<b>39,203,186</b>	<b>182.6</b>	<b>37,918,375</b>	<b>183.4</b>	<b>1,284,811</b>

※指数は平成 28 年度に対するもの

(単位：百万円)

決算額の推移



## (2) 歳入

予算現額 406 億 5,970 万 1,639 円に対して収入済額は 392 億 318 万 6,242 円で、収入割合は 96.4%、不納欠損額は 921 万 5,564 円、収入未済額は 25 億 3,707 万 446 円となっている。

歳入決算の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 市 税	11,639,901,000	13,007,386,383	11,732,911,607	7,852,574	1,266,622,202	100.8	90.2
2 地方譲与税	231,380,000	221,228,000	221,228,000	0	0	95.6	100.0
3 利子割交付金	5,000,000	8,209,000	8,209,000	0	0	164.2	100.0
4 配当割交付金	45,000,000	48,132,000	48,132,000	0	0	107.0	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	6,000,000	45,668,000	45,668,000	0	0	761.1	100.0
6 法人事業税 交 付 金	50,000,000	49,324,000	49,324,000	0	0	98.6	100.0
7 地方消費税 交 付 金	1,274,000,000	1,274,614,000	1,274,614,000	0	0	100.0	100.0
8 自動車取得税 交 付 金	1,000	0	0	0	0	0.0	-
9 環境性能割 交 付 金	43,000,000	39,578,253	39,578,253	0	0	92.0	100.0
10 地方特例 交 付 金	102,660,000	102,660,000	102,660,000	0	0	100.0	100.0
11 地方交付税	237,071,000	253,885,000	253,885,000	0	0	107.1	100.0
12 交通安全対策 特別交付金	10,000,000	10,380,000	10,380,000	0	0	103.8	100.0
13 分担金及び 負 担 金	17,791,000	14,020,730	13,234,170	116,300	670,260	74.4	94.4
14 使用料及び 手 数 料	379,937,000	359,830,461	341,259,436	1,076,170	17,494,855	89.8	94.8
15 国庫支出金	9,643,294,000	9,660,353,331	9,398,081,331	0	262,272,000	97.5	97.3
16 県支出金	1,902,053,598	1,858,442,954	1,624,095,954	0	234,347,000	85.4	87.4
17 財産収入	494,205,000	579,309,299	579,309,299	0	0	117.2	100.0
18 寄 附 金	43,657,000	46,265,860	46,265,860	0	0	106.0	100.0
19 繰 入 金	1,749,354,160	1,683,942,336	1,547,876,271	0	136,066,065	88.5	91.9
20 繰 越 金	476,121,881	476,122,330	476,122,330	0	0	100.0	100.0
21 諸 収 入	3,644,810,000	3,635,955,315	3,612,686,731	170,520	23,098,064	99.1	99.4
22 市 債	8,664,465,000	8,374,165,000	7,777,665,000	0	596,500,000	89.8	92.9
合 計	40,659,701,639	41,749,472,252	39,203,186,242	9,215,564	2,537,070,446	96.4	93.9

決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 市 税	11,732,911,607	29.9	12,656,030,120	52.1	△ 923,118,513	92.7
2 地方譲与税	221,228,000	0.6	290,619,019	1.2	△ 69,391,019	76.1
3 利子割交付金	8,209,000	0.0	7,332,000	0.0	877,000	112.0
4 配当割交付金	48,132,000	0.1	51,068,000	0.2	△ 2,936,000	94.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	45,668,000	0.1	26,480,000	0.1	19,188,000	172.5
6 法人事業税 交 付 金	49,324,000	0.1	0	0.0	49,324,000	皆増
7 地方消費税 交 付 金	1,274,614,000	3.3	1,046,131,000	4.3	228,483,000	121.8
8 自動車取得 税 交 付 金	0	0.0	58,397,004	0.3	△ 58,397,004	皆減
9 環境性能割 交 付 金	39,578,253	0.1	18,010,000	0.1	21,568,253	219.8
10 地方特例 交 付 金	102,660,000	0.3	272,891,000	1.1	△ 170,231,000	37.6
11 地方交付税	253,885,000	0.7	207,359,000	0.9	46,526,000	122.4
12 交通安全対策 特別交付金	10,380,000	0.0	9,712,000	0.0	668,000	106.9
13 分担金及び 負 担 金	13,234,170	0.0	15,965,292	0.1	△ 2,731,122	82.9
14 使用料及び 手 数 料	341,259,436	0.9	455,971,392	1.9	△ 114,711,956	74.8
15 国庫支出金	9,398,081,331	24.0	2,426,094,026	10.0	6,971,987,305	387.4
16 県 支 出 金	1,624,095,954	4.1	1,772,151,150	7.3	△ 148,055,196	91.6
17 財 産 収 入	579,309,299	1.5	590,173,472	2.4	△ 10,864,173	98.2
18 寄 附 金	46,265,860	0.1	347,712,220	1.4	△ 301,446,360	13.3
19 繰 入 金	1,547,876,271	4.0	267,818,889	1.1	1,280,057,382	578.0
20 繰 越 金	476,122,330	1.2	455,223,271	1.9	20,899,059	104.6
21 諸 収 入	3,612,686,731	9.2	1,414,394,257	5.8	2,198,292,474	255.4
22 市 債	7,777,665,000	19.8	1,888,820,000	7.8	5,888,845,000	411.8
合 計	39,203,186,242	100.0	24,278,353,112	100.0	14,924,833,130	161.5

歳入決算額は149億2,483万3,130円(61.5%)の増加となった。前年度と比べて、市税が9億2,311万8,513円(7.3%)、寄附金が3億144万6,360円(86.7%)、地方特例交付金1億7,023万1,000円(62.4%)の減少となったが、国庫支出金が69億7,198万7,305円(287.4%)、市債が58億8,884万5,000円(311.8%)、諸収入が21億9,829万2,474円(155.4%)の増加となった。

次に、財源別の歳入内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 財源区分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
<b>自主財源</b>	<b>18,349,665,704</b>	<b>46.8</b>	<b>16,203,288,913</b>	<b>66.7</b>	<b>2,146,376,791</b>	<b>113.2</b>
市 税	11,732,911,607	29.9	12,656,030,120	52.1	△ 923,118,513	92.7
競艇事業収入	2,400,000,000	6.1	400,000,000	1.6	2,000,000,000	600.0
そ の 他	4,216,754,097	10.8	3,147,258,793	13.0	1,069,495,304	134.0
<b>依存財源</b>	<b>20,853,520,538</b>	<b>53.2</b>	<b>8,075,064,199</b>	<b>33.3</b>	<b>12,778,456,339</b>	<b>258.2</b>
地方交付税	253,885,000	0.7	207,359,000	0.9	46,526,000	122.4
国庫支出金	9,398,081,331	24.0	2,426,094,026	10.0	6,971,987,305	387.4
県支出金	1,624,095,954	4.1	1,772,151,150	7.3	△ 148,055,196	91.6
市 債	7,777,665,000	19.8	1,888,820,000	7.8	5,888,845,000	411.8
そ の 他	1,799,793,253	4.6	1,780,640,023	7.3	19,153,230	101.1
<b>合 計</b>	<b>39,203,186,242</b>	<b>100.0</b>	<b>24,278,353,112</b>	<b>100.0</b>	<b>14,924,833,130</b>	<b>161.5</b>

歳入決算額に占める自主財源の構成比は46.8%、依存財源の構成比は53.2%となっており、前年度に比べ自主財源の構成比が19.9ポイント減少した。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入し得る財源であり、この多少は、行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものである。

次に、市税について、税目別の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 科目別	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
市 民 税	3,816,581,875	32.5	4,010,377,640	31.7	△ 193,795,765	95.2
固定資産税	6,458,203,632	55.1	7,030,691,913	55.5	△ 572,488,281	91.9
軽自動車税	175,163,958	1.5	163,124,826	1.3	12,039,132	107.4
市たばこ税	377,704,630	3.2	450,419,602	3.6	△ 72,714,972	83.9
都市計画税	905,257,512	7.7	1,001,416,139	7.9	△ 96,158,627	90.4
<b>合 計</b>	<b>11,732,911,607</b>	<b>100.0</b>	<b>12,656,030,120</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 923,118,513</b>	<b>92.7</b>

### (3) 歳出

予算現額 406 億 5,970 万 1,639 円に対して支出済額は 379 億 1,837 万 4,987 円で、執行率は 93.3%、予算現額から支出済額と翌年度繰越額の 12 億 7,520 万 2,652 円を控除した 14 億 6,612 万 4,000 円が不用額となっている。

歳出決算の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議 会 費	191,522,177	189,314,264	0	2,207,913	98.8
2 総 務 費	16,767,545,067	16,359,328,198	198,044,520	210,172,349	97.6
3 民 生 費	7,990,029,122	7,704,047,842	0	285,981,280	96.4
4 衛 生 費	2,781,682,080	2,733,408,573	0	48,273,507	98.3
5 労 働 費	38,428,150	38,072,981	0	355,169	99.1
6 農林水産業費	1,204,621,812	933,446,806	241,739,000	29,436,006	77.5
7 商 工 費	1,160,415,210	1,071,732,438	40,992,050	47,690,722	92.4
8 土 木 費	2,775,871,972	2,353,873,618	328,381,082	93,617,272	84.8
9 消 防 費	943,032,000	910,974,478	0	32,057,522	96.6
10 教 育 費	3,930,156,972	3,224,972,542	466,046,000	239,138,430	82.1
11 災害復旧費	5,000	0	0	5,000	0.0
12 公 債 費	2,012,195,000	2,010,367,967	0	1,827,033	99.9
13 諸 支 出 金	388,836,000	388,835,280	0	720	100.0
14 予 備 費	475,361,077	0	0	475,361,077	0.0
合 計	40,659,701,639	37,918,374,987	1,275,202,652	1,466,124,000	93.3

決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款 別	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 議 会 費	189,314,264	0.5	189,167,863	0.8	146,401	100.1
2 総 務 費	16,359,328,198	43.2	2,520,795,913	10.8	13,838,532,285	649.0
3 民 生 費	7,704,047,842	20.3	7,510,196,034	32.2	193,851,808	102.6
4 衛 生 費	2,733,408,573	7.2	2,499,038,740	10.7	234,369,833	109.4
5 労 働 費	38,072,981	0.1	39,812,026	0.2	△ 1,739,045	95.6
6 農林水産業費	933,446,806	2.5	1,246,682,392	5.3	△ 313,235,586	74.9
7 商 工 費	1,071,732,438	2.8	878,961,206	3.8	192,771,232	121.9
8 土 木 費	2,353,873,618	6.2	2,299,038,867	9.9	54,834,751	102.4
9 消 防 費	910,974,478	2.4	797,152,059	3.4	113,822,419	114.3
10 教 育 費	3,224,972,542	8.5	2,904,196,559	12.5	320,775,983	111.0
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
12 公 債 費	2,010,367,967	5.3	2,028,353,843	8.7	△ 17,985,876	99.1
13 諸 支 出 金	388,835,280	1.0	388,835,280	1.7	0	100.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	37,918,374,987	100.0	23,302,230,782	100.0	14,616,144,205	162.7

歳出決算額は146億1,614万4,205円(62.7%)の増加となった。前年度と比べて、農林水産業費が3億1,323万5,586円(25.1%)、公債費が1,798万5,876円(0.9%)、労働費が173万9,045円(4.4%)の減少となったが、総務費が138億3,853万2,285円(549.0%)、教育費が3億2,077万5,983円(11.0%)、衛生費が2億3,436万9,833円(9.4%)の増加となった。

次に、性質別歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
人 件 費	3,870,143	10.2	3,163,562	13.6	706,581	122.3
物 件 費	3,668,068	9.7	4,009,712	17.2	△ 341,644	91.5
維 持 補 修 費	140,698	0.4	137,569	0.6	3,129	102.3
扶 助 費	4,320,564	11.4	3,975,672	17.1	344,892	108.7
補 助 費 等	10,724,309	28.2	2,624,824	11.2	8,099,485	408.6
普通建設事業費	9,099,458	24.0	3,717,622	15.9	5,381,836	244.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	2,010,368	5.3	2,028,354	8.7	△ 17,986	99.1
積 立 金	2,466,083	6.5	557,634	2.4	1,908,449	442.2
投資及び出資金	146,798	0.4	321,497	1.4	△ 174,699	45.7
貸 付 金	115,373	0.3	117,178	0.5	△ 1,805	98.5
繰 出 金	1,356,513	3.6	2,648,607	11.4	△ 1,292,094	51.2
合 計	37,918,375	100.0	23,302,231	100.0	14,616,144	162.7

前年度に比べ繰出金が12億9,209万4千円(48.8%)、物件費が3億4,164万4千円(8.5%)の減少となったが、補助費等が80億9,948万5千円(308.6%)、普通建設事業費が53億8,183万6千円(144.8%)の増加となった。

### 3. 特別会計

#### (1) 概要

本年度の特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	一般会計繰入金
国民健康保険事業	4,813,648,655	4,738,593,171	75,055,484	363,088,925
後期高齢者医療	811,639,001	810,047,501	1,591,500	164,392,001
介護保険事業	4,805,051,054	4,691,412,516	113,638,538	737,921,955
常滑駅周辺土地地区画整理事業	113,899,971	96,222,856	17,677,115	91,110,000
合 計	10,544,238,681	10,336,276,044	207,962,637	1,356,512,881

歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入

(単位：円)

会計別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
国民健康 保険事業		4,931,615,000	4,945,255,603	4,813,648,655	11,602,267	120,004,681	97.6	97.3
後期高齢者医療		825,989,000	811,862,601	811,639,001	5,600	218,000	98.3	100.0
介護保険事業		4,782,390,000	4,814,255,914	4,805,051,054	1,065,980	8,138,880	100.5	99.8
常滑駅周辺土地 区画整理事業		139,502,000	139,299,971	113,899,971	0	25,400,000	81.6	81.8
合計		10,679,496,000	10,710,674,089	10,544,238,681	12,673,847	153,761,561	98.7	98.4

歳出

(単位：円)

会計別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
後期高齢者医療		825,989,000	810,047,501	0	15,941,499	98.1
介護保険事業		4,782,390,000	4,691,412,516	0	90,977,484	98.1
常滑駅周辺土地 区画整理事業		139,502,000	96,222,856	40,800,000	2,479,144	69.0
合計		10,679,496,000	10,336,276,044	40,800,000	302,419,956	96.8

(2) 国民健康保険事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額 49 億 3,161 万 5,000 円に対し

歳入 48 億 1,364 万 8,655 円 (前年度比 97.1%)

歳出 47 億 3,859 万 3,171 円 ( " 96.7%)

差引 7,505 万 5,484 円 ( " 132.6%)

となっている。歳入歳出の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年度		令和元年度		前年度比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
歳 入	国民健康保険税	1,111,032,321	23.1	1,116,496,662	22.5	△ 5,464,341	99.5
	国庫支出金	15,409,000	0.3	4,627,000	0.1	10,782,000	333.0
	県支出金	3,248,700,980	67.5	3,313,827,113	66.8	△ 65,126,133	98.0
	財産収入	244,462	0.0	324,677	0.0	△ 80,215	75.3
	繰入金	363,088,925	7.5	370,254,627	7.5	△ 7,165,702	98.1
	繰越金	56,592,454	1.2	123,838,162	2.5	△ 67,245,708	45.7
	諸収入	18,580,513	0.4	27,833,254	0.6	△ 9,252,741	66.8
	歳入合計	4,813,648,655	100.0	4,957,201,495	100.0	△ 143,552,840	97.1
歳 出	総務費	92,513,580	1.9	85,386,237	1.7	7,127,343	108.3
	保険給付費	3,159,515,486	66.7	3,246,295,656	66.3	△ 86,780,170	97.3
	国民健康保険 事業費納付金	1,430,481,393	30.2	1,511,197,272	30.8	△ 80,715,879	94.7
	保健事業費	52,501,478	1.1	54,393,176	1.1	△ 1,891,698	96.5
	諸支出金	3,581,234	0.1	3,336,700	0.1	244,534	107.3
	歳出合計	4,738,593,171	100.0	4,900,609,041	100.0	△ 162,015,870	96.7
差 引		75,055,484	-	56,592,454	-	18,463,030	132.6

歳入の主なものは、県支出金 32 億 4,870 万 980 円（前年度比 98.0%）、国民健康保険税 11 億 1,103 万 2,321 円（前年度比 99.5%）である。国民健康保険税の収入未済額は 1 億 1,976 万 8,858 円で、前年度（1 億 2,411 万 276 円）と比べて 434 万 1,418 円の減少となった。収納率は現年度分で 96.4%（前年度 96.2%）、過年度分で 25.9%（前年度 28.5%）となっている。なお、不納欠損額は 1,158 万 1,631 円で、前年度（601 万 1,075 円）と比べて 557 万 556 円の増加となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 31 億 5,951 万 5,486 円（前年度比 97.3%）、国民健康保険事業費納付金 14 億 3,048 万 1,393 円（前年度比 94.7%）、総務費 9,251 万 3,580 円（前年度比 108.3%）である。

年度末の被保険者数は 1 万 913 人（前年度比 98.1%）、加入世帯数は 6,823 世帯（前年度比 99.2%）となっている。

加入状況

（各年度末）

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人	口 (人)	58,594	58,960	59,135	59,407	58,781
世	帯 数 (世帯)	23,737	24,136	24,589	25,158	24,979
被	保 険 者 数 (人)	12,592	12,009	11,456	11,121	10,913
加	入 世 帯 数 (世帯)	7,381	7,174	6,992	6,879	6,823
加 入 率	被 保 険 者 数 (%)	21.5	20.4	19.4	18.7	18.6
	世 帯 (%)	31.1	29.7	28.4	27.3	27.3

### (3) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、予算現額 8 億 2,598 万 9,000 円に対し

歳入	8 億 1,163 万 9,001 円 (前年度比 110.6%)
歳出	8 億 1,004 万 7,501 円 ( " 110.6%)
差引	159 万 1,500 円 ( " 113.6%)

となっている。歳入歳出の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
入	後期高齢者医療保険料	645,296,700	79.5	583,153,500	79.5	62,143,200	110.7
	繰入金	164,392,001	20.3	148,591,800	20.2	15,800,201	110.6
	繰越金	1,400,900	0.2	1,851,200	0.3	△ 450,300	75.7
	諸収入	219,400	0.0	134,300	0.0	85,100	163.4
	国庫支出金	330,000	0.0	0	0.0	330,000	-
	<b>歳入合計</b>	<b>811,639,001</b>	<b>100.0</b>	<b>733,730,800</b>	<b>100.0</b>	<b>77,908,201</b>	<b>110.6</b>
出	総務費	28,700,724	3.6	25,612,896	3.5	3,087,828	112.1
	後期高齢者医療広域連合納付金	781,144,677	96.4	706,656,804	96.5	74,487,873	110.5
	諸支出金	202,100	0.0	60,200	0.0	141,900	335.7
	<b>歳出合計</b>	<b>810,047,501</b>	<b>100.0</b>	<b>732,329,900</b>	<b>100.0</b>	<b>77,717,601</b>	<b>110.6</b>
<b>差 引</b>		<b>1,591,500</b>	<b>-</b>	<b>1,400,900</b>	<b>-</b>	<b>190,600</b>	<b>113.6</b>

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 6 億 4,529 万 6,700 円 (前年度比 110.7%)、一般会計からの繰入金 1 億 6,439 万 2,001 円 (前年度比 110.6%) である。後期高齢者医療保険料の収入未済額は 218,000 円で、前年度 (3 万 8,900 円) と比べて 17 万 9,100 円の増加となり、収納率は 99.87% (前年度 99.96%) となっている。なお、不納欠損額は 5,600 円で、前年度と比べて 200 円の減少となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 7 億 8,114 万 4,677 円 (前年度比 110.5%) である。

年度末の被保険者数は、8,422 人 (前年度比 101.1%) となり、年々増加している。被保険者数の推移は、団塊の世代 (昭和 22~昭和 24 年生まれ) がすべて 75 歳となる令和 7 年まで増加する見込みである。

#### (4) 介護保険事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額 47 億 8,239 万円に対し

歳入 48 億 505 万 1,054 円（前年度比 102.7%）

歳出 46 億 9,141 万 2,516 円（ 〃 102.0%）

差引 1 億 1,363 万 8,538 円（ 〃 144.6%）

となっている。歳入歳出の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和 2 年度		令和元年度		前年度比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
歳 入	保 険 料	994,663,870	20.7	1,005,013,470	21.5	△ 10,349,600	99.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	60,000	0.0	160,000	0.0	△ 100,000	37.5
	国 庫 支 出 金	1,095,756,688	22.8	1,029,713,670	22.0	66,043,018	106.4
	支 払 基 金 交 付 金	1,217,491,562	25.3	1,171,606,585	25.1	45,884,977	103.9
	県 支 出 金	675,606,802	14.1	639,608,385	13.7	35,998,417	105.6
	財 産 収 入	112,340	0.0	97,068	0.0	15,272	115.7
	繰 入 金	737,921,955	15.4	682,875,422	14.6	55,046,533	108.1
	繰 越 金	78,597,146	1.6	146,297,443	3.1	△ 67,700,297	53.7
	諸 収 入	4,840,691	0.1	1,285,436	0.0	3,555,255	376.6
	<b>歳入合計</b>	<b>4,805,051,054</b>	<b>100.0</b>	<b>4,676,657,479</b>	<b>100.0</b>	<b>128,393,575</b>	<b>102.7</b>
歳 出	総 務 費	122,116,582	2.6	103,102,223	2.2	19,014,359	118.4
	保 険 給 付 費	4,380,574,805	93.4	4,227,544,338	91.9	153,030,467	103.6
	地 域 支 援 事 業 費	181,967,328	3.9	191,146,804	4.2	△ 9,179,476	95.2
	基 金 積 立 金	112,340	0.0	30,097,068	0.7	△ 29,984,728	0.4
	諸 支 出 金	6,641,461	0.1	46,169,900	1.0	△ 39,528,439	14.4
	<b>歳出合計</b>	<b>4,691,412,516</b>	<b>100.0</b>	<b>4,598,060,333</b>	<b>100.0</b>	<b>93,352,183</b>	<b>102.0</b>
<b>差 引</b>		<b>113,638,538</b>	<b>-</b>	<b>78,597,146</b>	<b>-</b>	<b>35,041,392</b>	<b>144.6</b>

歳入の主なものは、支払基金交付金 12 億 1,749 万 1,562 円（前年度比 103.9%）、国庫支出金 10 億 9,575 万 6,688 円（前年度比 106.4%）、65 歳以上の第 1 号被保険者に賦課する保険料 9 億 9,466 万 3,870 円（前年度比 99.0%）である。介護保険料の収入未済額は 813 万 8,880 円で、前年度（784 万 3,250 円）と比べて 29 万 5,630 円の増加となり、収納率は 99.1%（前年度 99.2%）となっている。なお、不納欠損額は 106 万 5,980 円で、前年度（161 万 2,350 円）と比べて 54 万 6,370 円の減少となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 43 億 8,057 万 4,805 円（前年度比 103.6%）で、利用者一人当たりの給付額は月額 15 万 323 円（前年度比 101.4%）となっている。

年度末の被保険者数は 1 万 5,233 人（前年度比 100.5%）となっている。

第 1 号被保険者（65 歳以上）の加入状況

（各年度末）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
被 保 険 者 数（人）	14,871	15,006	15,081	15,158	15,233
要介護・要支援認定者数（人）	2,455	2,450	2,518	2,579	2,688
第 1 号被保険者の認定割合（%）	16.5	16.3	16.7	17.0	17.6

(5) 常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額 1 億 3,950 万 2,000 円に対し

歳入 1 億 1,389 万 9,971 円 (前年度比 110.6%)  
 歳出 9,622 万 2,856 円 ( " 100.5%)  
 差引 1,767 万 7,115 円 ( " 242.9%)

となっている。歳入歳出の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
歳 入	国庫支出金	7,500,000	6.6	3,893,000	3.8	3,607,000	192.7
	県支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
	財産収入	12,514	0.0	21,100	0.0	△ 8,586	59.3
	繰入金	91,110,000	80.0	70,000,000	68.0	21,110,000	130.2
	繰越金	7,277,457	6.4	21,046,524	20.4	△ 13,769,067	34.6
	市債	8,000,000	7.0	6,700,000	6.5	1,300,000	119.4
	諸収入	0	0.0	1,316,520	1.3	△ 1,316,520	皆減
	歳入合計	113,899,971	100.0	102,977,144	100.0	10,922,827	110.6
歳 出	土地区画整理費	36,749,751	38.2	39,498,592	41.3	△ 2,748,841	93.0
	公債費	59,473,105	61.8	56,201,095	58.7	3,272,010	105.8
	歳出合計	96,222,856	100.0	95,699,687	100.0	523,169	100.5
差 引		17,677,115	-	7,277,457	-	10,399,658	242.9

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金 9,111 万円(前年度比 130.2%)、市債 800 万円(前年度比 119.4%)、国庫支出金 750 万円(前年度比 192.7%)である。

歳出は、公債費 5,947 万 3,105 円(前年度比 105.8%) 土地区画整理費 3,674 万 9,751 円(前年度比 93.0%)である。

本年度は、工事請負費として 1,528 万 100 円、委託料として 586 万 1,900 円を支出した。

## 4. 財産に関する調書

### (1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

#### ①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 ( )は共有地であり外書き			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	(10,780.00) 2,381,407.36	(0.00) △97,593.96	(10,780.00) 2,283,813.40	229,177.50	△12,661.46	216,516.04
普通財産	(8,390.64) 1,625,380.84	(0.00) △11,947.34	(8,390.64) 1,613,433.50	13,347.57	△521.85	12,825.72
合 計	(19,170.64) 4,006,788.20	(0.00) △109,541.30	(19,170.64) 3,897,246.90	242,525.07	△13,183.31	229,341.76

#### ②無体財産権、有価証券及び出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
<b>無体財産権</b> (単位：件)	1	0	1
市キャラクタートコタン商標登録	1	0	1
<b>有価証券</b> (単位：株)	85,990	△102	85,888
衣浦臨海鉄道株式会社株券	80,000	0	80,000
常滑駅ビル株式会社株券	102	△102	0
知多半島ケーブルネットワーク株式会社株券	696	0	696
中部国際空港連絡鉄道株式会社株券	5,192	0	5,192
<b>出資による権利</b> (単位：円)	18,430,000	0	18,430,000
全国漁業信用基金協会出資金	500,000	0	500,000
愛知県信用保証協会出損金	4,120,000	0	4,120,000
愛知県国際交流協会出損金	200,000	0	200,000
地域活性化センター出損金	350,000	0	350,000
愛知県スポーツ協会出損金	80,000	0	80,000
暴力追放愛知県民会議出損金	950,000	0	950,000
常滑市社会福祉協議会出損金	3,000,000	0	3,000,000
衣浦港ポータルサイト`環境事業センター`出損金	2,750,000	0	2,750,000
知多地区勤労者福祉サービスセンター出損金	2,780,000	0	2,780,000
地方公共団体金融機構出資金	3,700,000	0	3,700,000

## (2) 物品

物品（取得価格 50 万円以上及び軽四輪自動車以上の車両）の状況は、次表のとおりである。

（単位：個）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増加	減少	
各種機械器具等	593	41	39	595
各種自動車	107	12	6	113
美術工芸品	261	0	0	261
合 計	961	53	45	969

## (3) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増加	減少	
育英奨学資金貸付金	7,398,000	780,000	1,428,000	6,750,000
緊急一時避難 支援事業費貸付金	29,950	0	0	29,950
合 計	7,427,950	780,000	1,428,000	6,779,950

## (4) 基金

本年度は、青海グラウンドの代替施設、青海グラウンド残地及び青海市民センター敷地内の整備その他西知多道路整備事業に係る青海グラウンド移転に伴い必要となる整備を行うため西知多道路整備事業に係る青海グラウンド代替施設等整備基金を設置した。また、ポートルースとこなめの収益金を活用し、安全、安心で魅力あるまちづくりを将来にわたり推進するためポートルースまちづくり基金を設置した。

基金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、株）

区分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減		決算年度末 現 在 高	備 考
		増加	減少		
ふるさとづくり 事 業 基 金	369,431,916	29,667,508	313,332,360	85,767,064	定期預金 233,000 円※1
財政調整基金	1,270,000,000	1,300,000,000	320,000,000	2,250,000,000	定期預金 決算年度中の増の内訳 積立金 500,000,000 円 運用戻し 800,000,000 円
	800,000,000	1,610,000,000	2,410,000,000	0	一般会計運用金
	2,070,000,000	2,910,000,000	2,730,000,000	2,250,000,000	合計
福 祉 基 金	11,128,486	6,148,896	0	17,277,382	定期預金 55,160 円※1
国民健康保険 事業安定化基金	812,000,000	0	0	812,000,000	定期預金
介護給付費 準 備 基 金	326,705,890	112,340	0	326,818,230	定期預金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高	備考
		増加	減少		
陶業陶芸振興 事業基金	287,044,222	107,765,328	95,316,823	299,492,727	定期預金 71,552,992円※2
	1,537,705	0	0	1,537,705	株式会社LIXIL グループ株券
廻船問屋瀧田家 運営基金	12,165,669	6,082	0	12,171,751	定期預金
やきもの散歩道 地区景観保全基金	18,083,946	727,937	848,000	17,963,883	定期預金
下水道事業基金	1,166,052,456	0	1,166,052,456	0	定期預金 令和2年4月1日より 企業会計へ移行
教育振興基金	22,507,260	0	0	22,507,260	定期預金
	52,350	0	0	52,350	株式会社三菱UFJ フィナンシャルグループ株券
ごみ減量化 推進基金	199,756,546	89,494,714	89,395,000	199,856,260	定期預金
					16,387,200円 ※1 16,387,200円 ※2
緑化基金	71,346	0	71,346	0	定期預金
公共施設等 整備基金	500,385,791	218,323	0	500,604,114	定期預金
					4,692,933円 ※2
りんくう海浜 緑地運営基金	6,624,876	14,115,034	13,521,000	7,218,910	定期預金
					16,155,000円 ※1
市庁舎整備基金	1,338,733,626	439,919	433,773,972	905,399,573	定期預金
					196,195,961円 ※2
森林環境 譲与税基金	1,095,000	3,423,208	0	4,518,208	定期預金
					2,328,006円 ※1 2,831,400円 ※2
西知多道路整備 事業に係る青海 グラウンド代替 施設等整備基金	0	0	0	0	定期預金 197,317,200円 ※1
	0	0	0	0	普通預金 15,021,800円 ※1 15,021,800円 ※2
	0	0	0	0	合計
ボートレース まちづくり基金	0	0	0	0	定期預金
					2,000,000,000円 ※1
物品調達基金	3,000,000	27,548,711	27,548,711	3,000,000	物品 普通預金
合計	預金品 6,344,787,030	1,579,668,000	2,459,859,668	5,464,595,362	2,247,497,366円 ※1 306,682,286円 ※2
	一般会計 運用金 800,000,000	1,610,000,000	2,410,000,000	0	(財政調整基金)
	株券 1,590,055	0	0	1,590,055	

※1 出納整理期間中の積立額

※2 出納整理期間中の取崩額

## 5. むすび

令和2年度一般会計及び特別会計決算審査並びに財産に関する審査の概要は、以上述べたとおりである。

一般会計の歳入決算額は392億318万6千円で、前年度に比べ149億2,483万3千円(61.5%)の増加となり、歳出決算額は、379億1,837万5千円で、前年度に比べ146億1,614万4千円(62.7%)の増加となった。

次に、特別会計は、農業集落家庭排水処理施設特別会計及び下水道事業特別会計の2会計が地方公営企業会計へ移行し、4会計となったため、4特別会計の歳入決算総額は105億4,423万9千円で、前年度に比べ30億4,512万9千円(22.4%)の減少となった。また、歳出決算総額は103億3,627万6千円で、前年度に比べ24億3,358万2千円(19.1%)の減少となった。一般会計からの繰入金は総額13億5,651万3千円(前年度26億4,860万7千円)で、4特別会計の全会計へ繰り入れた。

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は、497億4,742万5千円で、前年度に比べ118億7,970万4千円(31.4%)の増加となり、歳出決算総額は482億5,465万1千円で、前年度に比べ121億8,256万2千円(33.8%)の増加となった。

歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計12億3,879万4千円、特別会計1億9,256万3千円で、前年度と同様に黒字決算を計上しており、変動の大きい社会情勢の中、計画的な予算執行を行ったものと認められる。

歳入では、その根幹をなす市税収入において、空港島の第2ターミナルやホテル等の新築などにより、個人市民税、固定資産税の調定額は増となっていたが、決算額としては、大幅に減となっていた。これは新型コロナウイルスの影響を踏まえて新設された徴収猶予の特例制度により、約11億円が収納されず令和3年度での収納見込みとなったこと、また、新型コロナウイルスや税率改正の影響で法人市民税、たばこ税が減になったことによるもので、前年度を9億2,311万9千円(7.3%)下回った。

自主財源である市税の徴収率は90.2%であり、前年度を8.7ポイント下回っている。貴重な財源である税収確保のため、負担公平の原則のもと、収納強化に努めるとともに、不納欠損の処理にあたっては、法令に準拠し、慎重かつ厳正な取り扱いをされたい。

依存財源では、特別定額給付金事業や子育て世帯臨時特別給付金給付事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した各コロナ対策事業の実施に伴い、国庫支出金が69億7,198万7千円増加した。また、市債では、新庁舎建設工事に係る市債の借入、税の徴収猶予の特例制度による収入減を補填するために借り入れた猶予特例債などにより58億8,884万5千円増加し、依存財源が自主財源を上回ることとなった。

歳出では、義務的経費において、補助費等が大幅に増加していた。これは特別定額給付金事業や、緊急事態宣言中の休業要請に応じた事業者への協力金交付事業など新型コロナ対策事業の実施によるものである。また、下水道事業が企業会計化したことに伴い、繰出金を補助費として計上することになったことも増加の要因である。投資的経費では、普通建設事業費として、令和3年1月に移転を予定する市役所の新庁舎建設工事や立体駐車場建設工事などにより増加となっている。本年度は新型コロナウイルス感染症対策事業で、例年とは大きく異なる予算執行となっていた。

新型コロナウイルス感染症の未だ収束の見通しが立たない状況において、行財政運営に当たっては、市税収入の減少等を踏まえた経常経費の節減や既存事業の精査に努めるとともに、市民の安心、安全のための施策や事業への取組み、将来を見据えた公共施設等の計画的な更新や改修を行うよう努められたい。

また、どのような社会情勢においても、行政サービスを持続的かつ効率的に提供するため、業務の執行に当たっては、職員一人ひとりが法令を遵守し、事務上のリスクを把握するとともに、チェック機能体制の構築に努めることを要望するものである。

# 基金運用状況





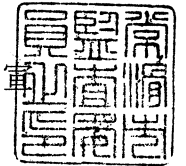
3 常 監 第 2 5 号  
令和 3 年 8 月 2 0 日

常滑市長 伊 藤 辰 矢 殿

常滑市監査委員 富 田



常滑市監査委員 相 羽 助



## 基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 2 年度常滑市基金  
の運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

## 令和2年度常滑市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象 .....	27
第2 審査の期間 .....	27
第3 審査の方法 .....	27
第4 審査の結果 .....	27
物品調達基金 .....	28

# 令和2年度常滑市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度 常滑市物品調達基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年8月4日まで

## 第3 審査の方法

市長から提出された基金の運用状況を示す書類及び関係書類を調査照合するとともに、基金がその目的に即して、确实かつ効率的に運用されているか、また、運用状況が適正に表示されているかについて審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された基金運用状況は、設置の目的に即し、適正かつ効率的であり、収支の計数は正確であると認められた。

なお、基金の運用状況は次に述べるとおりである。

## 物品調達基金

本基金は、物品の集中購買をすることにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものであり、基金の額は 300 万円である。

本年度の購入額は 1,430 万 5,737 円、払出額は 1,440 万 4,728 円で、基金の回転率は 4.76 回となっている。

本年度の物品購入額及び回転率を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比
基 金 額 (円)	3,000,000	3,000,000	0
物品購入額 (円)	14,305,737	14,237,572	68,165
回 転 率 (回)	4.76	4.74	0.02

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中運用額		決算年度末現在高
		増加	減少	
預 金	6,776,393	17,735,905	17,672,635	6,839,663
物 品	752,259	14,305,737	14,404,728	653,268
未 収 金	0	0	0	0
小 計 (A)	7,528,652	32,041,642	32,077,363	7,492,931
未 払 金	1,119,133	1,161,801	1,119,133	1,161,801
運用収益	3,409,519	3,331,130	3,409,519	3,331,130
小 計 (B)	4,528,652	4,492,931	4,528,652	4,492,931
合 計 (A－B)	3,000,000	27,548,711	27,548,711	3,000,000

なお、本年度の運用収益 333 万 1,130 円については、令和 3 年 4 月 30 日に一般会計に繰り入れをしている。

# 公営企業会計

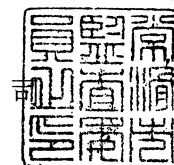




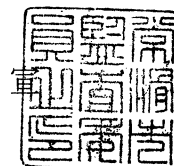
3 常 監 第 2 6 号  
令和 3 年 8 月 2 0 日

常滑市長 伊 藤 辰 矢 殿

常滑市監査委員 富 田



常滑市監査委員 相 羽 助



## 決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度常滑市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、モーターボート競走事業会計、病院事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

令和2年度常滑市公営企業会計決算審査意見	31
第1 審査の対象	31
第2 審査の期間	31
第3 審査の方法	31
第4 審査の結果	31

## 審査の概要及び所見（事業別）

水道事業会計	32	モーターボート競走事業会計	56
1. 業務実績	32	1. 業務実績	56
2. 予算の執行状況	34	2. 予算の執行状況	58
3. 経営状況	36	3. 経営状況	60
4. キャッシュフロー計算書	39	4. キャッシュフロー計算書	62
5. 財政状態	40	5. 財政状態	64
6. むすび	43	6. むすび	67
下水道事業会計	44	病院事業会計	68
1. 業務実績	44	1. 業務実績	68
2. 予算の執行状況	46	2. 予算の執行状況	70
3. 経営状況	48	3. 経営状況	72
4. キャッシュフロー計算書	51	4. キャッシュフロー計算書	75
5. 財政状態	52	5. 財政状態	76
6. むすび	55	6. むすび	80

# 令和2年度常滑市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和2年度 常滑市水道事業会計決算
- 2 同 常滑市下水道事業会計決算
- 3 同 常滑市モーターボート競走事業会計決算
- 4 同 常滑市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月28日から令和3年8月4日まで

## 第3 審査の方法

審査は、市長から提出された各会計の決算諸表及び附属書類が適法な手続きにより作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び証拠書類の照合等、通常実施すべき審査手続きにより実施した。

また、経済性の発揮及び公共性の確保について把握に努めた。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法並びに関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の審査の概要及び所見は、次に述べるとおりである。

# 水道事業会計

## 1. 業務実績

本年度の水道業務の実績は、次表のとおりである。

区 分	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総人口 (年度末人口)	人	58,594	58,960	59,135	59,407	58,781
給水人口	人	58,569	58,935	59,118	59,391	58,766
普及率 (給水人口÷総人口)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給水戸数	戸	23,725	24,124	24,579	25,148	24,969
総給水量	m <sup>3</sup>	7,872,024	7,975,463	7,947,742	8,011,072	7,800,967
総有収水量	m <sup>3</sup>	7,202,978	7,337,639	7,309,813	7,415,106	7,034,946
有収率 (総有収水量÷総給水量)	%	91.5	92.0	92.0	92.6	90.2
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	21,567	21,851	21,775	21,888	21,373
1人当たり 1日平均給水量	ℓ	368	371	368	369	364
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	19,734	20,103	20,027	20,315	19,274
配水管延長	m	547,526	548,962	550,005	551,301	552,268
職員数 (各年度末現在)	人	15	14	14	13	13

業務状況については、給水人口は5万8,766人で前年度に比べ625人(1.1%)の減少、給水戸数は2万4,969戸で前年度に比べ179戸(0.7%)の減少で、普及率は100.0%となった。

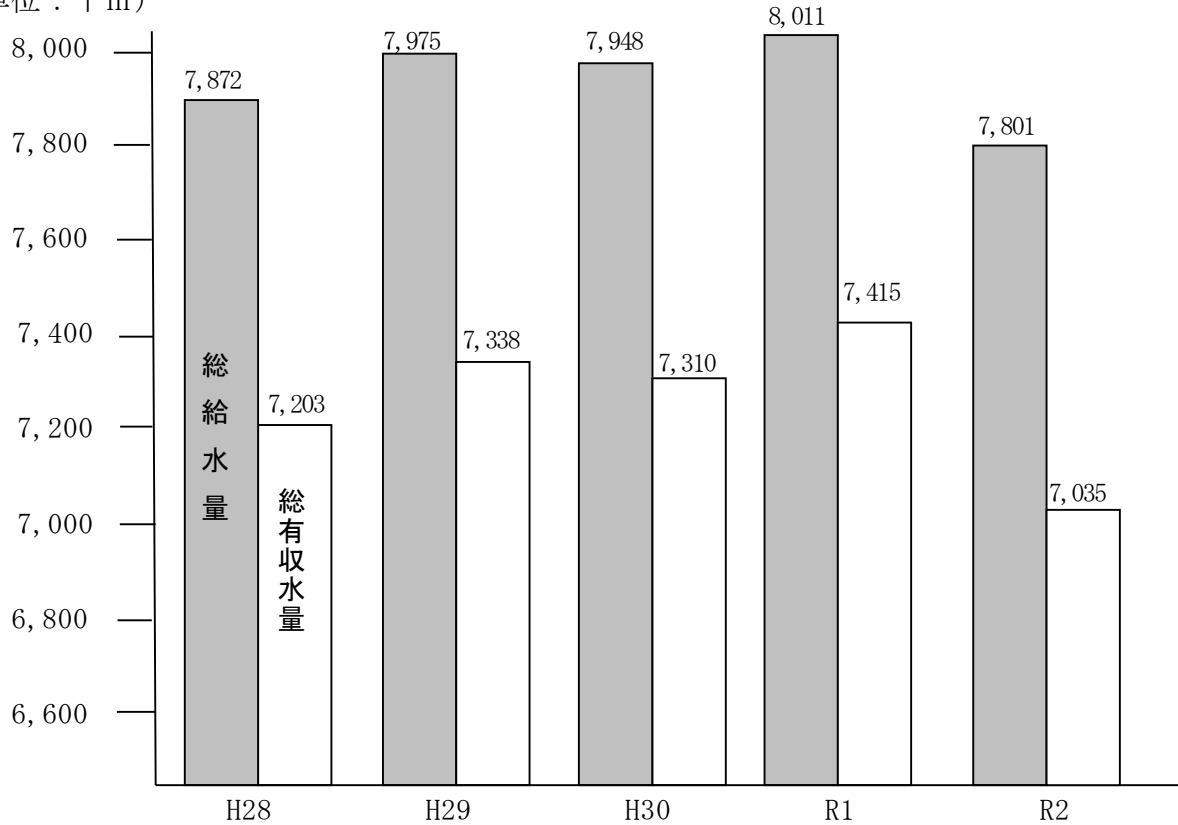
総給水量は780万967m<sup>3</sup>で前年度に比べ21万105m<sup>3</sup>(2.6%)の減少となった。

総有収水量は703万4,946m<sup>3</sup>で前年度に比べ38万160m<sup>3</sup>(5.1%)減少し、有収率は90.2%で前年度を2.4ポイント下回った。

施設改良事業については、配水管延長は55万2,268mで前年度に比べ967m(0.2%)の増加となり、災害時重要給水施設までの管路の耐震化を目的とした配水本管布設工事や、災害時重要給水施設への応急給水栓の設置、公共下水道工事に伴う配水管布設替工事等を実施した。また、応急給水体制を強化するため、加圧式給水車を購入した。

### 総給水量と総有収水量の推移

(単位：千m<sup>3</sup>)



施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	① 1日配水能力 (m <sup>3</sup> )		31,900	31,900	31,900	31,900
② 1日平均給水量 (m <sup>3</sup> )		21,567	21,851	21,775	21,888	21,373
③ 1日最大給水量 (m <sup>3</sup> )		25,797	24,978	24,904	24,619	23,957
④ 施設利用率 (%)		67.6	68.5	68.3	68.6	67.0
⑤ 負荷率 (%)		83.6	87.5	87.4	88.9	89.2
⑥ 最大稼働率 (%)		80.9	78.3	78.1	77.2	75.1

④施設利用率 = (②1日平均給水量 ÷ ①1日配水能力) × 100

⑤負荷率 = (②1日平均給水量 ÷ ③1日最大給水量) × 100

⑥最大稼働率 = (③1日最大給水量 ÷ ①1日配水能力) × 100

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

本年度における収益的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
第1款 水道事業収益	1,751,813,000	(110,566,735) 1,546,471,043	△ 205,341,957	88.3
第1項 営業収益	1,462,483,000	(110,565,789) 1,231,173,692	△ 231,309,308	84.2
第2項 営業外収益	289,328,000	※ 302,314,860	12,986,860	104.5
第3項 特別利益	2,000	(946) 12,982,491	12,980,491	649,124.6

( ) 内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

※消費税及び地方消費税 10,006,325 円を含む。

支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率
第1款 水道事業費用	1,455,888,000	(71,868,533) 1,340,500,956	115,387,044	92.1
第1項 営業費用	1,392,247,745	(71,868,533) 1,322,263,079	69,984,666	95.0
第2項 営業外費用	53,620,000	18,217,622	35,402,378	34.0
第3項 特別損失	20,255	20,255	0	100.0
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

( ) 内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

収益的収入では、予算額 17 億 5,181 万 3,000 円に対して、決算額は 15 億 4,647 万 1,043 円となっている。予算額に対し 2 億 534 万 1,957 円の減少となり、収入率は 88.3%である。これは、予算額に対し営業外収益で 1,298 万 6,860 円の増加となったものの、営業収益で 2 億 3,130 万 9,308 円減少したことによるものである。

収益的支出では、予算額 14 億 5,588 万 8,000 円に対して、決算額は 13 億 4,050 万 956 円となっている。予算額に対し 1 億 1,538 万 7,044 円の不用額となり、執行率は 92.1%である。不用額の主なものは、営業費用の 6,998 万 4,666 円、営業外費用の 3,540 万 2,378 円である。

## (2) 資本的収入及び支出

本年度における資本的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
第1款 資本的収入	215,200,000	(3,237,555) 137,101,800	△ 78,098,200	63.7
第2項 工事負担金	187,419,000	(3,235,000) 109,293,700	△ 78,125,300	58.3
第3項 固定資産 売却代金	1,000	(2,555) 28,100	27,100	2,810.0
第4項 補助金	27,780,000	27,780,000	0	100.0

( ) 内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第1款 資本的支出	963,054,000	(62,139,762) 798,896,226	18,000,000	146,157,774	83.0
第1項 建設改良費	549,810,000	(35,139,763) 412,593,491	18,000,000	119,216,509	75.0
第3項 企業債償還金	89,304,000	89,302,735	0	1,265	100.0
第4項 補助金返還金	1,940,000	0	0	1,940,000	0.0
第5項 庁舎建設費 負担金	322,000,000	(26,999,999) 297,000,000	0	25,000,000	92.2

( ) 内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

資本的収入では、予算額2億1,520万円に対して、決算額は1億3,710万1,800円となっている。予算額に対し7,809万8,200円の減少となり、収入率は63.7%である。これは主に、予算額に比べ工事負担金が7,812万5,300円減少したことによるものである。

資本的支出では、予算額9億6,305万4,000円に対して、決算額は7億9,889万6,226円となっている。翌年度繰越額の1,800万円を控除し、予算額に対し1億4,615万7,774円の不用額となり、執行率は83.0%である。不用額の主なものは、建設改良費の1億1,921万6,509円である。

建設改良費の主なものは、中央配水区配水本管布設工事(R2-1)1億3,794万8,800円、公共下水道工事に伴う配水管布設替工事(R2-5工区)3,310万5,600円、公共下水道工事に伴う配水管布設替工事(R2-1工区)2,647万400円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億6,179万4,426円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,983万1,461円、過年度分損益勘定留保資金991万7,612円、当年度分損益勘定留保資金1億8,146万7,473円及び建設改良積立金4億2,057万7,880円で補填されている。

### 3. 経営状況

本年度は、事業収益 14 億 2,589 万 8,431 円に対し、事業費用は 12 億 6,985 万 6,252 円となり、差引純利益 1 億 5,604 万 2,179 円が計上された。

#### (1) 事業収益について

事業収益の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和 2 年度		令和元年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
営 業 収 益	1,120,607,903	78.6	1,260,702,285	80.2	△140,094,382	88.9
給 水 収 益	1,092,290,077	76.6	1,231,715,664	78.4	△139,425,587	88.7
受 託 工 事 収 益	3,560,800	0.3	5,101,200	0.3	△1,540,400	69.8
そ の 他 営 業 収 益	24,757,026	1.7	23,885,421	1.5	871,605	103.6
営 業 外 収 益	292,308,983	20.5	309,826,429	19.8	△17,517,446	94.3
受 取 利 息	655,346	0.1	217,525	0.0	437,821	301.3
長 期 前 受 金 戻 入	291,370,207	20.4	308,802,116	19.7	△17,431,909	94.4
雑 収 益	283,430	0.0	806,788	0.1	△523,358	35.1
特 別 利 益	12,981,545	0.9	19,592	0.0	12,961,953	66,259.4
固 定 資 産 売 却 益	9,454	0.0	0	0.0	9,454	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	12,972,091	0.9	19,592	0.0	12,952,499	66,211.2
事 業 収 益	1,425,898,431	100.0	1,570,548,306	100.0	△144,649,875	90.8

営業収益は 11 億 2,060 万 7,903 円で、前年度に比べ 1 億 4,009 万 4,382 円 (11.1%) の減少となった。これは主に、給水収益が 1 億 3,942 万 5,587 円 (11.3%) 減少したことによるものである。

営業外収益は 2 億 9,230 万 8,983 円で、前年度に比べ 1,751 万 7,446 円 (5.7%) の減少となった。これは主に、長期前受金戻入が 1,743 万 1,909 円 (5.6%)、雑収益が 52 万 3,358 円 (64.9%) 減少したことによるものである。

事業収益は 14 億 2,589 万 8,431 円で、前年度に比べ 1 億 4,464 万 9,875 円 (9.2%) の減少となっている。

## (2) 事業費用について

事業費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
営業費用	1,250,394,546	98.5	1,288,966,243	98.3	△ 38,571,697	97.0
配水及び 給水費	677,661,772	53.4	680,671,719	51.9	△ 3,009,947	99.6
総係費	90,116,456	7.1	93,953,990	7.1	△ 3,837,534	95.9
減価償却費	465,809,079	36.7	471,696,252	36.0	△ 5,887,173	98.8
資産減耗費	8,586,239	0.7	33,778,281	2.6	△ 25,192,042	25.4
受託工事費	8,221,000	0.6	8,866,001	0.7	△ 645,001	92.7
営業外費用	19,441,451	1.5	22,052,180	1.7	△ 2,610,729	88.2
支払利息	18,119,107	1.4	20,514,411	1.6	△ 2,395,304	88.3
雑支出	1,322,344	0.1	1,537,769	0.1	△ 215,425	86.0
特別損失	20,255	0.0	26	0.0	20,229	77,903.8
固定資産 売却損	20,255	0.0	0	0.0	20,255	皆増
過年度損益 修正損	0	0.0	26	0.0	△26	皆減
事業費用	1,269,856,252	100.0	1,311,018,449	100.0	△ 41,162,197	96.9
差引純利益	156,042,179	—	259,529,857	—	△103,487,678	60.1

営業費用は12億5,039万4,546円で、前年度に比べ3,857万1,697円(3.0%)の減少となった。これは主に、資産減耗費が2,519万2,042円(74.6%)、減価償却費が588万7,173円(1.2%)、総係費が383万7,534円(4.1%)減少したことによるものである。

営業外費用は1,944万1,451円で、前年度に比べて261万729円(11.8%)の減少となった。これは支払利息が239万5,304円(11.7%)、雑支出が21万5,425円(14.0%)減少したことによるものである。

事業費用は12億6,985万6,252円で、前年度に比べ4,116万2,197円(3.1%)の減少となっている。

次に、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益（供給単価）とこれに対応する費用（給水原価）の推移は、次表のとおりである。

区 分	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①供給単価	(円)	163.37	164.81	164.62	166.11	155.27
②給水原価	(円)	129.01	129.84	134.39	133.96	137.92
③給水損益①－②	(円)	34.36	34.97	30.23	32.15	17.35
④料金回収率①÷②×100	(%)	126.6	126.9	122.5	124.0	112.6

①供給単価＝給水収益÷総有収水量

②給水原価＝{営業費用＋営業外費用－(長期前受金戻入＋受託工事費)}÷総有収水量

次に、経営分析比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①経営資本営業利益率	(%)	0.0	0.1	△0.3	△0.2	△0.9
②経営資本回転率	(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
③営業利益対営業収益比率	(%)	△0.3	1.1	△3.2	△2.2	△11.6

①経営資本営業利益率＝(営業利益÷経営資本)×100

事業の経済性を総合的に表示するもので、事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較によって表わされる。

②経営資本回転率＝(営業収益÷経営資本)

事業に投下され運用されている資本の効率を測定する。

③営業利益対営業収益比率＝(営業利益÷営業収益)×100

営業収益に対する営業利益の割合で、高いほど良好といえる。

次に、損益勘定職員 1 人当たりの業務量及び労働分配率等の推移は、次表のとおりである。本年度末の職員数は 13 人で、この内損益勘定支払い分の職員は 9 人、資本勘定支払い分の職員は 4 人である。

区 分	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①職員 1 人当たり給水人口(人)		5,324	5,894	5,912	6,599	6,530
②職員 1 人当たり有収水量(m <sup>3</sup> )		654,816	733,764	730,981	823,901	781,661
③職員 1 人当たり営業収益(千円)		109,088	124,258	123,286	140,078	124,512
④平均給与(千円)		8,531	8,524	6,455	9,112	5,977
⑤労働分配率(%)		7.8	6.9	5.2	6.5	4.8

①職員 1 人当たり給水人口＝給水人口÷損益勘定職員数

②職員 1 人当たり有収水量＝総有収水量÷損益勘定職員数

③職員 1 人当たり営業収益＝営業収益÷損益勘定職員数

④平均給与＝人件費÷損益勘定職員数

⑤労働分配率＝(人件費÷営業収益)×100

#### 4. キャッシュフロー計算書

業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュフローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュフロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュフロー</b>			
当年度純利益	156,042,179	259,529,857	△ 103,487,678
減価償却費	465,809,079	471,696,252	△ 5,887,173
固定資産除却費	6,930,239	32,253,281	△ 25,323,042
長期前受金戻入額	△ 291,370,207	△ 308,802,116	17,431,909
受取利息	△ 655,346	△ 217,525	△ 437,821
支払利息	18,119,107	20,514,411	△ 2,395,304
固定資産売却損益 (△は益)	10,801	0	10,801
未収金の増減額 (△は増額)	△ 12,369,541	△ 5,442,694	△ 6,926,847
未払金の増減額 (△は減少)	230,379,253	163,575,589	66,803,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,200	44,610	△ 48,810
引当金の増減額 (△は減少)	951,624	△ 12,163,643	13,115,267
預り金の増減額 (△は減少)	△ 10,164,644	2,706,362	△ 12,871,006
現金支出の伴わない過年度損益修正益	△ 12,964,584	0	△ 12,964,584
小計	550,713,760	623,694,384	△ 72,980,624
利息の受取額	655,346	217,525	437,821
利息の支払額	△ 18,119,107	△ 20,514,411	2,395,304
合計	<b>533,249,999</b>	<b>603,397,498</b>	<b>△ 70,147,499</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュフロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 377,453,728	△ 471,571,677	94,117,949
有形固定資産の売却による収入	34,999	0	34,999
無形固定資産の取得による支出	△ 270,000,001	△ 22,727,273	△ 247,272,728
国庫補助金等による収入	124,866,316	114,959,500	9,906,816
国庫補助金の返還金	0	0	0
合計	<b>△ 522,552,414</b>	<b>△ 379,339,450</b>	<b>△ 143,212,964</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュフロー</b>			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 89,302,735	△ 88,741,479	△ 561,256
合計	<b>△ 89,302,735</b>	<b>△ 88,741,479</b>	<b>△ 561,256</b>
資金増加額 (又は減少額)	△ 78,605,150	135,316,569	△ 213,921,719
資金期首残高	1,830,203,571	1,694,887,002	135,316,569
資金期末残高	<b>1,751,598,421</b>	<b>1,830,203,571</b>	<b>△ 78,605,150</b>

業務活動によるキャッシュフローは、5億3,324万9,999円、投資活動によるキャッシュフローは△5億2,255万2,414円、財務活動によるキャッシュフローは△8,930万2,735円となっている。その結果、当年度に資金は7,860万5,150円減少し、資金期首残高18億3,020万3,571円に対し、資金期末残高は17億5,159万8,421円となっている。

## 5. 財政状態

年度末の資産、負債及び資本について、前年度との比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
<b>固定資産</b>	<b>11,880,389,087</b>	<b>86.3</b>	<b>11,672,078,491</b>	<b>85.7</b>	<b>208,310,596</b>	<b>101.8</b>
有形固定資産	11,587,661,813	84.2	11,649,351,218	85.5	△ 61,689,405	99.5
無形固定資産	292,727,274	2.1	22,727,273	0.2	270,000,001	1,288.0
<b>流動資産</b>	<b>1,882,450,545</b>	<b>13.7</b>	<b>1,948,681,954</b>	<b>14.3</b>	<b>△ 66,231,409</b>	<b>96.6</b>
現金預金	1,751,598,421	12.7	1,830,203,571	13.4	△ 78,605,150	95.7
未収金	119,733,950	0.9	107,506,941	0.8	12,227,009	111.4
貸倒引当金	△ 331,066	0.0	△ 473,598	0.0	142,532	69.9
貯蔵品	11,449,240	0.1	11,445,040	0.1	4,200	100.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,762,839,632</b>	<b>100.0</b>	<b>13,620,760,445</b>	<b>100.0</b>	<b>142,079,187</b>	<b>101.0</b>
<b>固定負債</b>	<b>722,859,921</b>	<b>5.2</b>	<b>809,560,659</b>	<b>5.9</b>	<b>△ 86,700,738</b>	<b>89.3</b>
企業債	675,785,921	4.9	761,923,322	5.6	△ 86,137,401	88.7
引当金	47,074,000	0.3	47,637,337	0.3	△ 563,337	98.8
<b>流動負債</b>	<b>801,305,345</b>	<b>5.9</b>	<b>582,741,109</b>	<b>4.3</b>	<b>218,564,236</b>	<b>137.5</b>
企業債	86,137,401	0.6	89,302,735	0.7	△ 3,165,334	96.5
未払金	641,729,890	4.7	411,350,637	3.0	230,379,253	156.0
預り金	65,129,093	0.5	75,293,737	0.6	△ 10,164,644	86.5
引当金	8,308,961	0.1	6,794,000	0.0	1,514,961	122.3
<b>繰延収益</b>	<b>7,006,447,688</b>	<b>50.9</b>	<b>7,166,322,338</b>	<b>52.6</b>	<b>△ 159,874,650</b>	<b>97.8</b>
長期前受金	13,068,541,220	95.0	12,955,280,011	95.1	113,261,209	100.9
長期前受金 収益化累計額	△ 6,062,093,532	△ 44.1	△ 5,788,957,673	△ 42.5	△ 273,135,859	104.7
<b>負 債 合 計</b>	<b>8,530,612,954</b>	<b>62.0</b>	<b>8,558,624,106</b>	<b>62.8</b>	<b>△ 28,011,152</b>	<b>99.7</b>
<b>資本金</b>	<b>4,391,271,797</b>	<b>31.9</b>	<b>4,377,223,637</b>	<b>32.2</b>	<b>14,048,160</b>	<b>100.3</b>
自己資本金	4,391,271,797	31.9	4,377,223,637	32.2	14,048,160	100.3
<b>剰余金</b>	<b>840,954,881</b>	<b>6.1</b>	<b>684,912,702</b>	<b>5.0</b>	<b>156,042,179</b>	<b>122.8</b>
資本剰余金	181,259,890	1.3	181,259,890	1.3	0	100.0
利益剰余金	659,694,991	4.8	503,652,812	3.7	156,042,179	131.0
<b>資 本 合 計</b>	<b>5,232,226,678</b>	<b>38.0</b>	<b>5,062,136,339</b>	<b>37.2</b>	<b>170,090,339</b>	<b>103.4</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>13,762,839,632</b>	<b>100.0</b>	<b>13,620,760,445</b>	<b>100.0</b>	<b>142,079,187</b>	<b>101.0</b>

### (1) 資産について

固定資産は118億8,038万9,087円で、前年度に比べ2億831万596円(1.8%)の増加となった。これは主に、有形固定資産に計上されている構築物が6,489万2,332円(0.6%)、機械及び装置が2,685万6,372円(8.5%)減少したものの、無形固定資産に計上されている建設仮勘定が2億7,000万1円(1,188.0%)増加したことによるものである。

流動資産は18億8,245万545円で、前年度に比べ6,623万1,409円(3.4%)の減少となった。これは主に、未収金が1,222万7,009円(11.4%)増加したものの、現金預金が7,860万5,150円(4.3%)減少したことによるものである。また、貸倒引当金として33万1,066円を計上している。

年度末の資産総額は137億6,283万9,632円で、前年度に比べ1億4,207万9,187円(1.0%)の増加となっている。

### (2) 負債について

固定負債は7億2,285万9,921円で、前年度に比べ8,670万738円(10.7%)の減少となった。これは、企業債が8,613万7,401円(11.3%)、引当金が56万3,337円(1.2%)減少したことによるものである。

流動負債は8億130万5,345円で、前年度に比べ2億1,856万4,236円(37.5%)の増加となった。これは主に、預り金が1,016万4,644円(13.5%)、企業債が316万5,334円(3.5%)減少したものの、未払金が2億3,037万9,253円(56.0%)増加したことによるものである。

繰延収益は長期前受金から長期前受金収益化累計額を控除した70億644万7,688円で、前年度に比べ1億5,987万4,650円(2.2%)の減少となった。

年度末の負債総額は85億3,061万2,954円で、前年度に比べ2,801万1,152円(0.3%)の減少となっている。

### (3) 資本について

資本金は43億9,127万1,797円で、前年度に比べ1,404万8,160円(0.3%)の増加となった。これは、飛香台ポンプ場用地を市から移管されたことによるものである。

剰余金は8億4,095万4,881円で、利益剰余金が前年度に比べ1億5,604万2,179円(31.0%)増加したことによるものである。前年度未処分利益剰余金5億365万2,812円は全額建設改良積立金に積立てられた。また、建設改良積立金の取崩し4億2,057万7,880円と、当年度純利益1億5,604万2,179円を合わせ、当年度未処分利益剰余金は5億7,662万59円が計上された。

年度末の資本総額は52億3,222万6,678円で、前年度に比べ1億7,009万339円(3.4%)の増加となっている。

#### (4) 財務比率について

事業の健全性、安全性を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	年 度				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
①自己資本構成比率	88.8	89.9	90.2	89.8	88.9
②固定資産対長期資本比率	91.8	90.6	89.5	89.5	91.7
③流動比率	362.2	444.5	414.3	334.4	234.9

①自己資本構成比率 = (自己資本 ÷ 総資本) × 100

総資本に対する自己資本の割合を示し、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

②固定資産対長期資本比率 = {固定資産 ÷ (自己資本 + 固定負債)} × 100

長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下が好ましいとされている。

③流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100

流動負債の支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上であることが望ましいとされている。100%を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

#### (5) 企業債について

企業債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
借 入 額	0	0	0	0	0	
償 還 額	元金	95,260,083	94,033,011	91,467,997	88,741,479	89,302,735
	利息	28,695,935	25,818,791	23,095,097	20,514,411	18,119,107
年度末現在高	1,125,468,544	1,031,435,533	939,967,536	851,226,057	761,923,322	

## 6. むすび

以上が令和2年度水道事業会計決算審査の概要である。

業務状況は、給水人口が5万8,766人で前年度に比べ625人(1.1%)の減少となり、給水戸数が2万4,969戸で前年度に比べ179戸(0.7%)の減少となっている。給水量は、中部国際空港開港時(平成17年)には大きく増加したものの、その後は増減を繰り返し、近年は中部臨空都市への企業立地の進展により増加傾向にあった。

しかしながら、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための水際対策による施設利用の制限等により空港、ホテル等の水需要が減少し、年間総給水量は780万967 $\text{m}^3$ で前年度に比べ21万105 $\text{m}^3$ (2.6%)の減少となった。年間総有収水量は703万4,946 $\text{m}^3$ で前年度に比べ38万160 $\text{m}^3$ (5.1%)の減少となり、有収率は90.2%で前年度に比べ2.4ポイント減少している。

経営状況は、事業収益において、過年度損益修正益の増加により特別利益が増加しているが、給水収益が減少したこと、長期前受金戻入が減少したことにより、営業収益、営業外収益ともに減少し、前年度に比べ1億4,465万円(9.2%)の減少となっている。事業費用は、資産減耗費、減価償却費、総係費、配水及び給水費等の減少により、4,116万2千円(3.1%)の減少となった。この結果、14億2,589万8千円の事業収益に対し、12億6,985万6千円の事業費用となり、純利益は1億5,604万2千円となった。

令和2年度の主要な建設改良事業については、地震防災対策として、災害時重要給水施設までの管路を耐震化するための中央配水区における配水本管布設工事、常滑中学校までの管路の耐震化と応急給水栓の設置がされた。また、災害時や漏水事故等による断水時の応急給水に迅速に対応できる加圧式給水車を購入している。蒲池及び樽水地区では公共下水道工事に合わせて配水管布設替工事が実施された。今後も、災害時に水の供給を継続するため、水道施設の耐震化や老朽施設の更新を行い、大地震等の災害発生時に対応できる給水体制の確立に努められたい。

新型コロナウイルス感染症の影響による給水収益の減少は、今後も続くことが見込まれるため、一層の経営の効率化が求められる。令和3年3月に策定した水道事業ビジョン2030の経営の基本方針に基づき、中長期的な視点に立ち、市民生活や地域の社会・経済活動になくてはならないライフラインとして、安心安全な水を安定的に供給することで、市民生活の向上や地域の経済活動に寄与することを要望するものである。

# 下水道事業会計

## 1. 業務実績

下水道事業は公共下水道事業及び農業集落排水事業で構成されており、将来に渡って効率的な経営を安定的かつ継続的に行うために、令和2年4月1日から、地方公営企業法の財務規定等を適用する地方公営企業会計へ移行した。令和2年度は移行後、初の決算となっている。

本年度の下水道業務の実績は、次表のとおりである。

### (1) 事業別処理状況（セグメント別）

#### ① 公共下水道事業

区 分	年 度	
	令和元年度	令和2年度
行政区域内人口（ア）	人 59,407	58,781
処理区域面積	ha 1,123	1,156
処理区域内人口（イ）	人 29,482	31,010
水洗化人口（ウ）	人 20,131	21,493
処理区域戸数（エ）	戸 12,275	13,209
接続戸数（オ）	戸 7,544	8,096
普及率（イ）／（ア）	% 49.6	52.8
水洗化率（ウ）／（イ）	% 68.3	69.3
接続率（オ）／（エ）	% 61.5	61.3
年間総処理水量（カ）	m <sup>3</sup> 3,341,063	3,047,975
一日平均処理水量	m <sup>3</sup> 9,129	8,351
有収水量（キ）	m <sup>3</sup> 3,161,555	2,791,465
有収率（キ）／（カ）	% 94.6	91.6
使用料単価（税込）	円 156.50	140.96
下水道収益 （公共下水道使用料）	円 -	357,722,634
汚水処理費	円 -	417,220,000
管総延長（汚水管）	m -	209,075
管総延長（雨水管）	m -	120,748

※令和元年度の使用料単価は、特例的収入を含めて計算した額。

処理区域内人口は3万1,010人で前年度に比べ1,528人（5.2%）の増加し、水洗化率は69.3%で前年度を1.0ポイント上回った。年間総処理水量は304万7,975m<sup>3</sup>で前年度に比べ29万3,088m<sup>3</sup>（8.8%）、有収水量は279万1,465m<sup>3</sup>で前年度に比べ37万90m<sup>3</sup>（11.7%）減少した。この結果、有収率は91.6%で、前年度に比べ3.0ポイント下回った。

建設改良事業については、蒲池町、小林町、樽水町の各地区の一部の支線管渠整備等を実施し、管総延長は汚水管209,075m、雨水管120,748mとなった。また、常滑浄化センター建設工事を日本下水道事業団に委託した。

令和2年度から、宮石地区は公共下水道事業として供用を開始し、公共下水道事業で集計をしている。それに伴い、次に述べる農業集落排水事業においては、宮石地区分の処理区域面積等が減少した数値となっている。

## ②農業集落排水事業

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度
行政区域内人口 (ア)	人	59,407	58,781
処理区域面積	ha	279	262
処理区域内人口 (イ)	人	7,620	6,881
水洗化人口 (ウ)	人	6,697	6,019
処理区域戸数 (エ)	戸	2,521	2,192
接続戸数 (オ)	戸	2,219	1,913
普及率 (イ) / (ア)	%	12.8	11.7
水洗化率 (ウ) / (イ)	%	87.9	87.5
接続率 (オ) / (エ)	%	88.0	87.3
年間総処理水量 (カ)	m <sup>3</sup>	650,275	569,914
一日平均処理水量	m <sup>3</sup>	1,777	1,561
有収水量 (キ)	m <sup>3</sup>	522,368	521,480
有収率 (キ) / (カ)	%	80.3	91.5
使用料単価 (税込)	円	92.16	100.89
下水道収益 (集落排水施設使用料)	円	-	47,827,542
汚水処理費	円	-	71,912,000
管総延長	m	-	63,423

※令和元年度の使用料単価は、特例的収入を含めて計算した額。

処理区域内人口は6,881人で前年度に比べ739人(9.7%)の減少し、水洗化率は87.5%で前年度を0.4ポイント下回った。年間総処理水量は56万9,914m<sup>3</sup>で前年度に比べ8万361m<sup>3</sup>(12.4%)の減少、有収水量は52万1,480m<sup>3</sup>で前年度に比べ888m<sup>3</sup>(0.2%)減少した。この結果、有収率は91.5%で前年度に比べ11.2ポイント上回った。

建設改良事業として、矢田地区では事業計画書策定、前山地区では農業集落排水処理場の耐震診断等、広目地区では全体詳細設計、坂井地区では農業集落排水処理場の更新工事を実施した。

## ③合計

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度
行政区域内人口 (ア)	人	59,407	58,781
処理区域面積	ha	1,402	1,418
処理区域内人口 (イ)	人	37,102	37,891
水洗化人口 (ウ)	人	26,828	27,512
処理区域戸数 (エ)	戸	14,796	15,401
接続戸数 (オ)	戸	9,763	10,009
普及率 (イ) / (ア)	%	62.5	64.5
水洗化率 (ウ) / (イ)	%	72.3	72.6
接続率 (オ) / (エ)	%	66.0	65.0
年間総処理水量 (カ)	m <sup>3</sup>	3,991,338	3,617,889
一日平均処理水量	m <sup>3</sup>	10,906	9,912
有収水量 (キ)	m <sup>3</sup>	3,683,923	3,312,945
有収率 (キ) / (カ)	%	92.3	91.6

行政区域内人口は5万8,781人で前年度に比べ626人(1.1%)の減少、処理区域内人口は37,891人で前年度に比べ789人(2.1%)の増加し、水洗化率は72.6%となった。

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

本年度における収益的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
<b>第1款 下水道事業収益</b>	<b>2,940,991,000</b>	<b>(40,565,784)</b> <b>2,676,179,528</b>	<b>△ 264,811,472</b>	<b>91.0</b>
第1項 営業収益 (公共下水道事業)	656,236,000	(35,772,255) 520,103,889	△ 136,132,111	79.3
第2項 営業外収益 (公共下水道事業)	2,043,443,000	(8,931) ※ 1,888,325,717	△ 155,117,283	92.4
第3項 特別利益 (公共下水道事業)	2,535,000	14,736,124	12,201,124	581.3
第4項 営業収益 (農業集落排水事業)	49,522,000	(4,782,749) 52,610,291	3,088,291	106.2
第5項 営業外収益 (農業集落排水事業)	189,255,000	(1,849) 199,807,716	10,552,716	105.6
第6項 特別利益 (農業集落排水事業)	0	595,791	595,791	-

※消費税及び地方消費税還付金 8,976,282 円を含む。( ) 内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率
<b>第1款 下水道事業費用</b>	<b>2,258,281,000</b>	<b>(42,691,326)</b> <b>2,091,229,857</b>	<b>167,051,143</b>	<b>92.6</b>
第1項 営業費用 (公共下水道事業)	1,849,839,042	(37,960,714) 1,724,775,568	125,063,474	93.2
第2項 営業外費用 (公共下水道事業)	172,389,607	157,446,389	14,943,218	91.3
第3項 特別損失 (公共下水道事業)	13,420,393	3,510,825	9,909,568	26.2
第4項 予 備 費 (公共下水道事業)	2,845,958	0	2,845,958	0.0
第5項 営業費用 (農業集落排水事業)	184,880,092	(4,730,612) 187,118,094	△ 2,238,002	101.2
第6項 営業外費用 (農業集落排水事業)	17,721,908	17,721,908	0	100.0
第7項 特別損失 (農業集落排水事業)	14,184,000	657,073	13,526,927	4.6
第8項 予 備 費 (農業集落排水事業)	3,000,000	0	3,000,000	0.0

( ) 内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

収益的収入では、予算額 29 億 4,099 万 1,000 円に対して、決算額は 26 億 7,617 万 9,528 円となっている。予算額に対し 2 億 6,481 万 1,472 円の減少となり、収入率は 91.0%である。これは主に、予算額に対し特別利益（公共下水道事業）で 1,220 万 1,124 円の増加となったものの、営業外収益（公共下水道事業）で 1 億 5,511 万 7,283 円、営業収益（公共下水道事業）で 1 億 3,613 万 2,111 円減少したことによるものである。

収益的支出では、予算額 22 億 5,828 万 1,000 円に対して、決算額は 20 億 9,122 万 9,857 円となっている。予算額に対し 1 億 6,705 万 1,143 円の不用額となり、執行率は 92.6%である。不用額の主なものは、営業費用（公共下水道事業）の 1 億 2,506 万 3,474 円である。

## (2) 資本的収入及び支出

本年度における資本的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
<b>第 1 款 資本的収入</b>	<b>3,541,860,000</b>	<b>2,584,104,780</b>	<b>△ 957,755,220</b>	<b>73.0</b>
第 1 項 企 業 債 (公共下水道事業)	1,789,300,000	※1 1,246,300,000	△ 543,000,000	69.7
第 2 項 負 担 金 (公共下水道事業)	24,336,000	25,516,900	1,180,900	104.9
第 3 項 補 助 金 (公共下水道事業)	1,639,877,000	※2 1,223,137,000	△ 416,740,000	74.6
第 4 項 企 業 債 (農業集落排水事業)	9,400,000	8,900,000	△ 500,000	94.7
第 5 項 負 担 金 (農業集落排水事業)	354,000	1,062,000	708,000	300.0
第 6 項 補 助 金 (農業集落排水事業)	78,593,000	79,188,880	595,880	100.8

※1 起債前借分 761,900,000 円を含む。このうち、翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 170,300,000 円を含む。

※2 翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 241,900,000 円を含む。

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
<b>第 1 款 資本的支出</b>	<b>4,366,668,000</b>	<b>(152,864,907) 2,916,134,633</b>	<b>1,236,500,000</b>	<b>214,033,367</b>	<b>66.8</b>
第 1 項 建 設 改 良 費 (公共下水道事業)	3,308,117,527	(149,583,804) 1,857,964,828	1,236,500,000	213,652,699	56.2
第 2 項 企 業 債 償 還 金 (公共下水道事業)	948,186,777	948,186,777	0	0	100.0
第 3 項 基 金 積 立 金 (公共下水道事業)	170,696	170,696	0	0	100.0
第 4 項 建 設 改 良 費 (農業集落排水事業)	36,472,000	(3,281,103) 36,092,124	0	379,876	99.0
第 5 項 企 業 債 償 還 金 (農業集落排水事業)	73,721,000	73,720,208	0	792	100.0

( ) 内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

資本的収入では、予算額 35 億 4,186 万円に対して、決算額は 25 億 8,410 万 4,780 円となっている。予算額に対し 9 億 5,775 万 5,220 円の減少となり、収入率は 73.0%である。これは主に、予算額に比べ企業債（公共下水道事業）が 5 億 4,300 万円、補助金（公共下水道事業）が 4 億 1,674 万円減少したことによるものである。

資本的支出では、予算額 43 億 6,666 万 8,000 円に対して、決算額は 29 億 1,613 万 4,633 円となっている。翌年度繰越額の 12 億 3,650 万円を控除し、予算額に対し 2 億 1,403 万 3,367 円の不用額となり、執行率は 66.8%である。不用額の主なものは、建設改良費（公共下水道事業）の 2 億 1,365 万 2,699 円である。

建設改良費（公共下水道事業）の主なものは、公共下水道支線管渠整備工事の（2-1 工区）蒲池町 4 丁目地内始 7,479 万 6,700 円、（2-2 工区）蒲池町 6 丁目地内始 7,448 万 4,300 円、（2-3 工区）蒲池町 6 丁目地内始 6,941 万 6,600 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7 億 4,422 万 9,853 円は、引継金 1 億 2,201 万 7,754 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,388 万 7,480 円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 6,047 万 1,507 円及び当年度分未処分利益剰余金 3 億 785 万 3,112 円で補填されている。

### 3. 経営状況

本年度は、事業収益 26 億 2,665 万 3,560 円に対し、事業費用は 20 億 9,559 万 1,369 円となり、差引純利益 5 億 3,106 万 2,191 円が計上された。

#### (1) 事業収益について

事業収益は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和 2 年度	
		金 額	構成比
<b>営 業 収 益</b>		<b>532,159,176</b>	<b>20.2</b>
下水 道 収 益		405,550,176	15.4
公共下水道事業		357,722,634	13.6
農業集落排水事業		47,827,542	1.8
受 託 工 事 収 益		0	0.0
他 会 計 負 担 金		126,579,000	4.8
公共下水道事業		126,579,000	4.8
そ の 他 営 業 収 益		30,000	0.0
公共下水道事業		30,000	0.0
<b>営 業 外 収 益</b>		<b>2,079,162,469</b>	<b>79.2</b>
受 取 利 息		181,047	0.0
公共下水道事業		181,047	0.0
他 会 計 補 助 金		922,856,000	35.2
公共下水道事業		850,102,000	32.4
農業集落排水事業		72,754,000	2.8
長 期 前 受 金 戻 入		1,140,221,266	43.4
公共下水道事業		1,013,187,902	38.6
農業集落排水事業		127,033,364	4.9
国 庫 補 助 金		15,000,000	0.6
公共下水道事業		15,000,000	0.6
県 補 助 金		700,000	0.0
公共下水道事業		700,000	0.0
そ の 他 営 業 外 収 益		204,156	0.0
公共下水道事業		185,021	0.0
農業集落排水事業		19,135	0.0
<b>特 別 利 益</b>		<b>15,331,915</b>	<b>0.6</b>
過 年 度 損 益 修 正 益		27,288	0.0
公共下水道事業		27,288	0.0
そ の 他 特 別 利 益		15,304,627	0.6
公共下水道事業		14,708,836	0.6
農業集落排水事業		595,791	0.0
<b>事 業 収 益</b>		<b>2,626,653,560</b>	<b>100.0</b>
うち、公共下水道事業分		2,378,423,728	90.5
うち、農業集落排水事業分		248,229,832	9.5

営業収益は 5 億 3,215 万 9,176 円で、その主なものは下水道収益 4 億 555 万 176 円、他会計負担金 1 億 2,657 万 9,000 円である。

営業外収益は 20 億 7,916 万 2,469 円で、その主なものは、長期前受金戻入 11 億 4,022 万 1,266 円、他会計補助金 9 億 2,285 万 6,000 円である。

(2) 事業費用について

事業費用は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和2年度	
		金 額	構成比
<b>営 業 費 用</b>		<b>1,869,202,336</b>	<b>89.2</b>
公 共 下 水 道 事 業	総 係 費	75,274,939	3.6
	公共下水道事業	63,639,449	3.0
	農業集落排水事業	11,635,490	0.6
	汚水管渠維持管理費	27,010,680	1.3
	雨水管渠維持管理費	5,371,000	0.3
	汚水ポンプ施設維持管理費	24,039,474	1.1
	雨水ポンプ施設維持管理費	15,505,976	0.7
	常滑浄化センター維持管理費	265,714,075	12.7
	空港関連ポンプ施設維持管理費	9,216,551	0.4
	農業集落排水事業		
	矢田集落排水施設維持管理費	10,151,733	0.5
	久米集落排水施設維持管理費	5,521,707	0.3
	前山集落排水施設維持管理費	7,485,103	0.4
	桧原集落排水施設維持管理費	5,684,571	0.3
	小鈴谷集落排水施設維持管理費	5,596,690	0.3
	広目集落排水施設維持管理費	2,459,521	0.1
	坂井集落排水施設維持管理費	6,745,269	0.3
	減 価 償 却 費	1,400,311,641	66.8
公共下水道事業	1,273,504,780	60.8	
農業集落排水事業	126,806,861	6.0	
資 産 減 耗 費	381,132	0.0	
公共下水道事業	80,595	0.0	
農業集落排水事業	300,537	0.0	
受 託 工 事 費	0	0.0	
そ の 他 営 業 費 用	2,732,274	0.1	
公共下水道事業	2,732,274	0.1	
<b>営 業 外 費 用</b>		<b>222,221,135</b>	<b>10.6</b>
支 払 利 息	支 払 利 息	169,605,797	8.1
	公共下水道事業	157,446,389	7.5
	農業集落排水事業	12,159,408	0.6
	そ の 他 営 業 外 費 用	52,615,338	2.5
	公共下水道事業	47,889,402	2.3
	農業集落排水事業	4,725,936	0.2
<b>特 別 損 失</b>		<b>4,167,898</b>	<b>0.2</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	過 年 度 損 益 修 正 損	295	0.0
	農業集落排水事業	295	0.0
	そ の 他 特 別 損 失	4,167,603	0.2
	公共下水道事業	3,510,825	0.2
農業集落排水事業	656,778	0.0	
<b>事 業 費 用</b>		<b>2,095,591,369</b>	<b>100.0</b>
うち、公共下水道事業分		1,895,661,470	90.5
うち、農業集落排水事業分		199,929,899	9.5
<b>差 引 純 利 益</b>		<b>531,062,191</b>	<b>—</b>
うち、公共下水道事業分		482,762,258	—
うち、農業集落排水事業分		48,299,933	—

営業費用は18億6,920万2,336円で、その主なものは常滑浄化センター維持管理費2億6,571万4,075円、総係費7,527万4,939円である。

営業外費用は2億2,222万1,135円で、その主なものは支払利息1億6,960万5,797円である。

次に、有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率は、次表のとおりである。

(税抜)

区 分	年 度	令和2年度
公共下水道	①使用料単価 (円)	128.15
	②汚水処理原価(円)	149.46
	③経費回収率 (円)	85.7
農業集落排水	①使用料単価 (円)	91.72
	②汚水処理原価(円)	137.90
	③経費回収率 (円)	66.5

①使用料単価＝下水道収益（使用料）÷有収水量

②汚水処理原価＝汚水処理費（公費負担分を除く）÷有収水量

③経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価×100

次に、経営分析比率は、次表のとおりである。

区 分	年 度	令和2年度
①経営資本営業利益率 (%)		-
②経営資本回転率 (回)		-
③営業利益対営業収益比率 (%)		△251.2

※経営資本は、前年度と当年度の平均より求めるため、令和2年度は分析を行わない。

①経営資本営業利益率＝（営業利益÷経営資本）×100

事業の経済性を総合的に表示するもので、事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較によって表わされる。

②経営資本回転率＝（営業収益÷経営資本）

事業に投下され運用されている資本の効率を測定する。

③営業利益対営業収益比率＝（営業利益÷営業収益）×100

営業収益に対する営業利益の割合で、高いほど良好といえる。

次に、損益勘定職員 1 人当たりの業務量及び労働分配率等は、次表のとおりである。本年度末の職員数は 12 人で、この内損益勘定支払い分の職員は 8 人、資本勘定支払い分の職員は 4 人である。

区 分	年 度	令和2年度
①職員 1 人当たり処理人口(人)		3,439
②職員 1 人当たり有収水量(m <sup>3</sup> )		414,118
③職員 1 人当たり営業収益(千円)		66,520
④平均給与(千円)		4,592
⑤労働分配率(%)		6.9

①職員 1 人当たり処理人口＝水洗化人口÷損益勘定職員数

②職員 1 人当たり有収水量＝有収水量÷損益勘定職員数

③職員 1 人当たり営業収益＝営業収益÷損益勘定職員数

④平均給与＝人件費÷損益勘定職員数

⑤労働分配率＝（人件費÷営業収益）×100

#### 4. キャッシュフロー計算書

業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュフローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュフロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和2年度
<b>1 業務活動によるキャッシュフロー</b>	
当年度純利益	531,062,191
減価償却費	1,400,311,641
資産減耗費	381,132
長期前受金戻入額	△1,140,221,266
受取利息	△ 181,047
支払利息	169,605,797
未収金の増減額 (△は増額)	1,049,317
未払金の増減額 (△は減少)	△ 715,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	186,617
引当金の増減額 (△は減少)	5,275,573
前払金の増減額 (△は増額)	△ 466,000,000
預り金の増減額 (△は減少)	4,319,675
小 計	505,073,958
利息の受取額	181,047
利息の支払額	△ 169,605,797
合 計	<b>335,649,208</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュフロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,588,916,397
無形固定資産の取得による支出	△ 152,275,648
基金の積立による支出	△ 170,696
国庫補助金等による収入	748,308,810
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	457,455,816
負担金の受入による収入	24,162,727
未収金の増減額 (△は増額)	△ 652,608,992
未払金の増減額 (△は減少)	△ 64,106,257
合 計	<b>△1,228,150,637</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュフロー</b>	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,763,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,021,906,985
その他の財源に充てるための企業債による収入	12,700,000
合 計	<b>753,893,015</b>
資金増加額 (又は減少額)	△ 138,608,414
資金期首残高	675,641,965
資金期末残高	<b>537,033,551</b>

業務活動によるキャッシュフローは、3億3,564万9,208円、投資活動によるキャッシュフローは△12億2,815万637円、財務活動によるキャッシュフローは7億5,389万3,015円となっている。その結果、当年度に資金は1億3,860万8,414円減少し、資金期首残高6億7,564万1,965円に対し、資金期末残高は5億3,703万3,551円となっている。

## 5. 財政状態

年度末の資産、負債及び資本について、期首との比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和2年度期首		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
<b>固定資産</b>	<b>48,821,320,814</b>	<b>96.5</b>	<b>48,092,146,501</b>	<b>98.4</b>	<b>729,174,313</b>	<b>101.5</b>
有形固定資産	47,498,670,676	93.9	46,921,423,789	96.0	577,246,887	101.2
無形固定資産	156,426,986	0.3	4,670,256	0.0	151,756,730	3,349.4
投資その他の資産	1,166,223,152	2.3	1,166,052,456	2.4	170,696	100.0
<b>流動資産</b>	<b>1,756,608,335</b>	<b>3.5</b>	<b>777,843,691</b>	<b>1.6</b>	<b>978,764,644</b>	<b>225.8</b>
現金預金	537,033,551	1.1	675,641,965	1.4	△138,608,414	79.5
未収金	753,761,401	1.5	102,201,726	0.2	651,559,675	737.5
貸倒引当金	△186,617	0.0	0	0.0	△186,617	-
前払金	466,000,000	0.9	0	0.0	466,000,000	皆増
<b>資産合計</b>	<b>50,577,929,149</b>	<b>100.0</b>	<b>48,869,990,192</b>	<b>100.0</b>	<b>1,707,938,957</b>	<b>103.5</b>
<b>固定負債</b>	<b>15,322,849,752</b>	<b>30.3</b>	<b>14,550,873,288</b>	<b>29.8</b>	<b>771,976,464</b>	<b>105.3</b>
企業債	15,321,509,155	30.3	14,550,873,288	29.8	770,635,867	105.3
引当金	1,340,597	0.0	0	0.0	1,340,597	皆増
<b>流動負債</b>	<b>2,125,964,587</b>	<b>4.2</b>	<b>2,198,174,717</b>	<b>4.5</b>	<b>△72,210,130</b>	<b>96.7</b>
企業債	1,006,105,928	2.0	1,021,748,780	2.1	△15,642,852	98.5
未払金	1,111,604,008	2.2	1,176,425,937	2.4	△64,821,929	94.5
引当金	3,934,976	0.0	0	0.0	3,934,976	皆増
預り金	4,319,675	0.0	0	0.0	4,319,675	皆増
<b>繰延収益</b>	<b>28,795,086,824</b>	<b>56.9</b>	<b>28,570,018,557</b>	<b>58.5</b>	<b>225,068,267</b>	<b>100.8</b>
長期前受金	29,935,000,992	59.2	28,570,018,557	58.5	1,364,982,435	104.8
長期前受金 収益化累計額	△1,139,914,168	△2.3	0	0.0	△1,139,914,168	-
<b>負債合計</b>	<b>46,243,901,163</b>	<b>91.4</b>	<b>45,319,066,562</b>	<b>92.8</b>	<b>924,834,601</b>	<b>102.0</b>
<b>資本金</b>	<b>413,077,795</b>	<b>0.8</b>	<b>407,052,922</b>	<b>0.8</b>	<b>6,024,873</b>	<b>101.5</b>
自己資本金	413,077,795	0.8	407,052,922	0.8	6,024,873	101.5
<b>剰余金</b>	<b>3,920,950,191</b>	<b>7.8</b>	<b>3,143,870,708</b>	<b>6.4</b>	<b>777,079,483</b>	<b>124.7</b>
資本剰余金	3,389,888,000	6.7	3,389,888,000	6.9	0	100.0
利益剰余金	531,062,191	1.1	△246,017,292	△0.5	777,079,483	-
<b>資本合計</b>	<b>4,334,027,986</b>	<b>8.6</b>	<b>3,550,923,630</b>	<b>7.2</b>	<b>783,104,356</b>	<b>122.1</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>50,577,929,149</b>	<b>100.0</b>	<b>48,869,990,192</b>	<b>100.0</b>	<b>1,707,938,957</b>	<b>103.5</b>

### (1) 資産について

固定資産は488億2,132万814円で、期首に比べ7億2,917万4,313円(1.5%)の増加となった。これは主に、有形固定資産に計上されている構築物が3億7,825万7,189円(1.2%)減少したものの、建物が8億8,518万1,909円(19.8%)、機械及び装置が2億6,138万3,265円(10.1%)増加したことによるものである。

流動資産は17億5,660万8,335円で、期首に比べ9億7,876万4,644円(125.8%)の増加となった。これは主に、現金預金が1億3,860万8,414円(20.5%)減少したものの、未収金が6億5,155万9,675円(637.5%)、前払金が4億6,600万円(皆増)増加したことによるものである。また、貸倒引当金として18万6,617円を計上している。

年度末の資産総額は505億7,792万9,149円で、期首に比べ17億793万8,957円(3.5%)の増加となっている。

## (2) 負債について

固定負債は153億2,284万9,752円で、期首に比べ7億7,197万6,464円(5.3%)の増加となった。これは、企業債が7億7,063万5,867円(5.3%)、引当金が134万597円(皆増)増加したことによるものである。

流動負債は21億2,596万4,587円で、期首に比べ7,221万130円(3.3%)の減少となった。これは主に、預り金が431万9,675円(皆増)増加したものの、未払金が6,482万1,929円(5.5%)、企業債が1,564万2,852円(1.5%)減少したことによるものである。

繰延収益は長期前受金から長期前受金収益化累計額を控除した287億9,508万6,824円で、期首に比べ2億2,506万8,267円(0.8%)の増加となった。

年度末の負債総額は462億4,390万1,163円で、期首に比べ9億2,483万4,601円(2.0%)の増加となっている。

## (3) 資本について

資本金は自己資本金の4億1,307万7,795円で、期首に比べ602万4,873円(1.5%)の増加となった。

剰余金は39億2,095万191円で、利益剰余金が期首に比べ7億7,707万9,483円増加したことによるものである。

年度末の資本総額は43億3,402万7,986円で、前年度に比べ7億8,310万4,356円(22.1%)の増加となっている。

## (4) 財務比率について

事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	年 度
	令和2年度
①自己資本構成比率	65.5
②固定資産対長期資本比率	100.8
③流動比率	82.6

①自己資本構成比率＝(自己資本÷総資本)×100

総資本に対する自己資本の割合を示し、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

②固定資産対長期資本比率＝{固定資産÷(自己資本+固定負債)}×100

長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下が好ましいとされている。

③流動比率＝(流動資産÷流動負債)×100

流動負債の支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上であることが望ましいとされている。100%を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

### (5) 企業債について

企業債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度		令和元年度	令和2年度
区分			
借入額		-	1,255,200,000
償還額	元金	-	1,021,906,985
	利息	-	169,605,797
年度末現在高		16,094,322,068	16,327,615,083

### (6) 基金について

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和2年度 期首残高	令和2年度 積立額	令和2年度 取崩額	令和2年度末 現在高
下水道事業基金	1,166,052,456	170,696	0	1,166,223,152
合計	1,166,052,456	170,696	0	1,166,223,152

### (7) 他会計繰入金について

一般会計からの繰入金の総額は14億4,469万4,000円である。繰入金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比	
				増減額	比率
(1) 営業収益（公共下水道事業）		126,579,000	-	-	-
(ア) 他会計負担金		126,579,000	-	-	-
雨水処理に要する経費		126,579,000	-	-	-
(2) 営業外収益（公共下水道事業）		850,102,000	-	-	-
(ア) 他会計補助金		850,102,000	-	-	-
分流式下水道に要する経費		682,585,000	-	-	-
下水の規制に関する経費		423,000	-	-	-
高度処理に要する経費		1,273,000	-	-	-
高資本費対策に要する経費		93,400,000	-	-	-
緊急下水道特定事業		2,123,000	-	-	-
建設改良に要する経費		62,582,000	-	-	-
3条収支不足分		7,716,000	-	-	-
(3) 営業外収益（農業集落排水事業）		72,754,000	-	-	-
(ア) 他会計補助金		72,754,000	-	-	-
分流式下水道に要する経費		22,128,000	-	-	-
臨時財政特例債の償還に要する経費		553,000	-	-	-
維持管理費分		23,429,000	-	-	-
建設改良に要する経費（利子）		11,743,000	-	-	-
3条収支不足分		14,901,000	-	-	-
収益勘定への繰入金合計(A)		1,049,435,000	-	-	-

(4)資本的収入	395,259,000	-	-	-
(ア)他会計補助金（公共下水道事業）	338,082,000	-	-	-
緊急下水道整備特定事業に要する経費	10,882,000	-	-	-
建設改良に要する経費	166,669,000	-	-	-
建設改良に要する経費（建設費負担金）	160,531,000	-	-	-
(イ)他会計補助金（農業集落排水事業）	57,177,000	-	-	-
臨時財政特例債の償還に要する経費	4,800,000	-	-	-
建設改良に要する経費	46,793,000	-	-	-
建設改良に要する経費（建設費負担金）	5,584,000	-	-	-
資本勘定への繰入金合計(B)	395,259,000	-	-	-
繰入金合計(A) + (B)	1,444,694,000	-	-	-

## 6. むすび

以上が令和2年度下水道事業会計決算審査の概要である。

経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目的として、令和2年度から公共下水道事業と農業集落排水事業の2特別会計を一本化した下水道事業として、地方公営企業法の一部（財務規程等）を適用する公営企業会計へ移行した初年度にあたる。

業務状況は、公共下水道事業の水洗化人口が2万1,493人で前年度に比べ1,362人(6.8%)の増加となり、水洗化率は69.3%で前年度に比べ1.0ポイント上昇している。年間総処理水量は304万7,975<sup>m</sup>で前年度に比べ29万3,088<sup>m</sup>(8.8%)の減少となった。有収率は91.6%で前年度に比べ3.0ポイント低下している。また、農業集落排水事業の水洗化人口が6,019人で前年度に比べ678人(10.1%)の減少となり、水洗化率は87.5%で前年度に比べ0.4ポイント低下している。これは宮石地区が公共下水道へ接続したことにより、処理区域が減少したことが主な要因である。年間総処理水量は56万9,914<sup>m</sup>で前年度に比べ8万361<sup>m</sup>(12.4%)の減少となった。有収率は91.5%で前年度に比べ11.2ポイント上昇している。

経営状況は、公共下水道事業の事業収益は23億7,842万4千円で、料金収入である下水道収益は3億5,772万3千円であった。事業費用は18億9,566万1千円で、当年度純利益は4億8,276万2千円となった。また、農業集落排水事業の事業収益は2億4,823万円で、料金収入である下水道収益は4,782万8千円であった。事業費用は1億9,993万円で、当年度純利益は4,830万円となった。

建設改良事業は、公共下水道事業においては、主に蒲池町、小林町、樽水町の各地区の一部で、整備面積9.69haの支線管渠整備が行われた。また、集落排水事業においては、坂井地区の処理場の更新工事等が実施された。引き続き面整備を進めるとともに、老朽化した施設の計画的な更新に努められたい。

下水道事業は、生活環境の改善、雨水の排除、公共用水域の水質保全、衛生的な環境を維持するための重要な基盤施設である。令和2年度に策定した経営戦略に基づき、下水道サービスを持続的かつ安定的に提供できるよう経営基盤を強化していただきたい。

# モーターボート競走事業会計

## 1. 業務実績

本年度の業務の実績は、次表のとおりである。

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
区分						
常滑開催						
開催日数 (日)	本場	205	200	200	182	166
	電話投票	205	200	200	200	200
	ボートピア川崎	159	141	141	134	120
	ボートピア名古屋	205	198	200	182	168
	ミニボートピア栄	205	200	200	182	169
	ボートレースチケットショップ高浜	—	—	95	182	169
	場外委託	197	198	199	178	165
売上額 (円)	30,244,087,700	35,851,735,600	35,846,530,200	49,730,705,900	52,768,291,000	
1日平均 (円)	147,532,135	179,258,678	179,232,651	248,653,530	263,841,455	
利用者数 (人)	8,250,252	10,319,989	11,403,796	12,971,576	12,216,726	
1日平均 (人)	40,245	51,600	57,019	64,858	61,084	
特別競走の開催状況	G I ヤングタービー	G I 東海地区選手権	—	SG オーシャンカップ競走		
場間場外(受託分)						
開催日数 (日)	359	364	355	331	294	
売上額 (円)	8,714,637,200	8,589,220,700	7,517,949,600	6,592,200,300	5,071,340,100	
1日平均 (円)	24,274,755	23,596,760	21,177,323	19,916,013	17,249,456	

※ボートレースチケットショップ高浜は平成30年10月1日に開設

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年度		令和2年度
区分						区分		
職員数 (人)	特別職	1	1	1	1	特別職		1
	一般職	(8) 22	(10) 19	(9) 24	(5) 22	一般職		(3) 25
	嘱託員	28	30	24	20	会計年度 任用職員	技能職	13
	臨時従事員	104	98	93	75		一般事務職	8
	合計	(8) 155	(10) 148	(9) 142	(5) 118		従事員	71
					合計		(3) 118	

※職員数は各年度末現在。( )内は再任用短時間勤務職員数を外書き

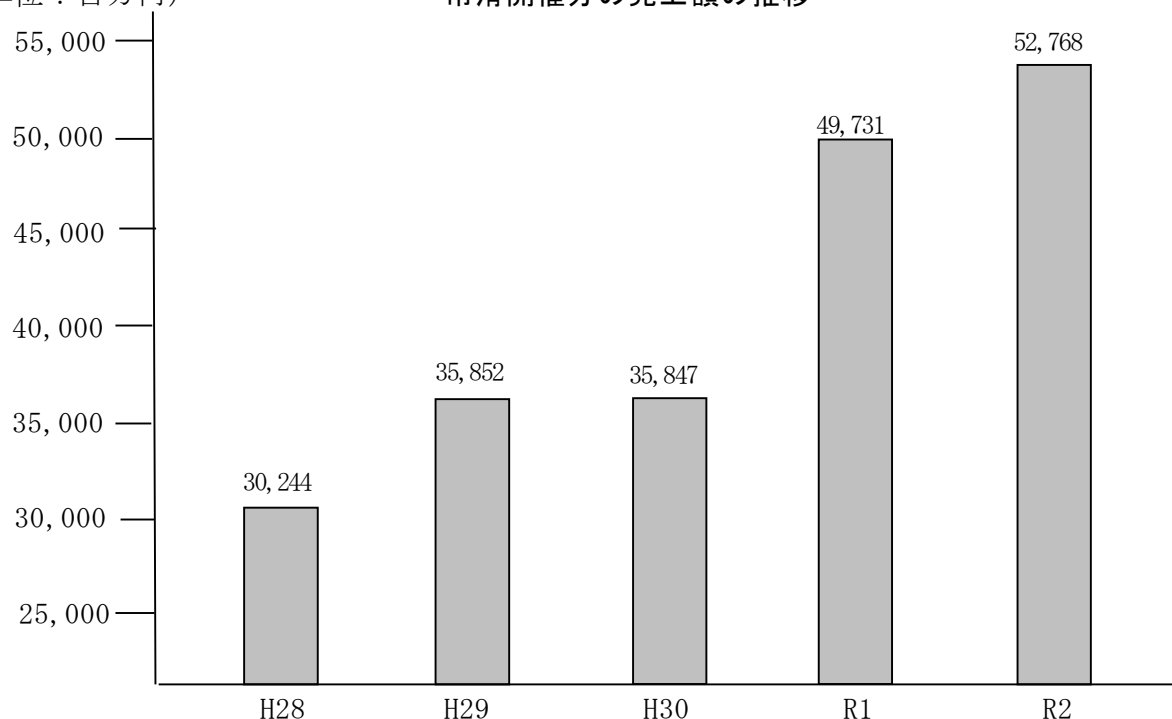
※嘱託員、臨時従事員は令和2年度から会計年度任用職員へ移行した。

本場、電話投票、ボートピア川崎、ボートピア名古屋、ミニボートピア栄、ボートレースチケットショップ高浜、場外委託分を合わせた本年度の売上額は、527億6,829万1,000円となっており、前年度に比べ30億3,758万5,100円(6.1%)の増加となった。利用者数は、1,221万6,726人で前年度に比べ75万4,850人(5.8%)の減少となった。

本年度は、200日为本場で開催した。また、場間場外(受託分)の売上については、臨時休業の影響により、294日間の発売となり、売上額は50億7,134万100円で、前年度に比べ15億2,086万200円(23.1%)の減少となった。

(単位：百万円)

### 常滑開催分の売上額の推移



売上額及び利用者数の状況は、次表のとおりである。

区分	売上額 (千円)			利用者数 (人)		
	令和2年度	令和元年度	増減	令和2年度	令和元年度	増減
本場	4,359,631	5,569,404	△1,209,773	549,357	746,706	△197,349
電話投票	36,767,935	27,763,040	9,004,895	7,712,733	5,263,713	2,449,020
ポートピア川崎	90,963	131,276	△40,313	21,830	35,128	△13,298
ポートピア名古屋	644,110	726,440	△82,330	104,090	133,524	△29,434
ミニポートピア栄	427,643	539,782	△112,139	80,520	99,017	△18,497
ポートレースチケット ショップ 高浜	549,017	721,436	△172,419	34,681	45,347	△10,666
場外委託	9,928,992	14,279,328	△4,350,336	3,713,515	6,648,141	△2,934,626
合計	52,768,291	49,730,706	3,037,585	12,216,726	12,971,576	△754,850
場間場外 (受託分)	5,071,340	6,592,200	△1,520,860	2,276,726	3,205,028	△928,302
(うち併用発売)				(1,328,305)	(1,858,708)	(△530,403)

※利用者数について、場間場外（受託分）のうち併用発売は、本場利用者数を含む。

前年度に比べ、売上額及び利用者数が増加したのは電話投票のみで、本場、ポートピア等の専用場外、場間場外すべてが減少した。

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

本年度における収益的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
第1款 競艇事業収益	62,369,037,000	(4,995,394) 56,498,094,486	△ 5,870,942,514	90.6
第1項 営業収益	62,286,750,000	(3,628,140) 56,387,080,194	△ 5,899,669,806	90.5
第2項 営業外収益	82,285,000	(1,367,254) 111,014,292	28,729,292	134.9
第3項 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0

( ) 内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
第1款 競艇事業費用	60,593,119,400	(649,923,382) 54,857,858,092	2,000,000	5,733,261,308	90.5
第1項 営業費用	57,666,442,000	(635,409,601) 52,016,715,247	0	5,649,726,753	90.2
第2項 営業外費用	2,693,323,000	(1,200) 2,646,514,445	0	46,808,555	98.3
第3項 特別損失	211,769,400	(14,512,581) 194,628,400	2,000,000	15,141,000	91.9
第4項 予備費	21,585,000	0	0	21,585,000	0.0

( ) 内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

収益的収入では、予算額623億6,903万7,000円に対して、決算額は564億9,809万4,486円となっている。予算額に対し58億7,094万2,514円の減少となり、収入率は90.6%である。これは主に、予算額に対し営業収益が58億9,966万9,806円減少したことによるものである。

収益的支出では、予算額605億9,311万9,400円に対して、決算額は548億5,785万8,092円となっている。翌年度繰越額の200万円を控除し、予算額に対し57億3,326万1,308円の不用額となり、執行率は90.5%である。不用額の主なものは、営業費用の56億4,972万6,753円である。

## (2) 資本的収入及び支出

本年度における資本的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
第1款 資本的収入	2,583,172,000	2,583,170,000	△ 2,000	100.0
第1項 固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第2項 貸付返済金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第4項 基金繰入金	2,583,170,000	2,583,170,000	0	100.0

( ) 内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率
第1款 資本的支出	2,858,298,000	(211,966,745) 2,809,251,098	4,388,000	44,658,902	98.3
第1項 建設改良費	2,848,286,000	(211,966,745) 2,809,250,880	4,388,000	34,647,120	98.6
第2項 投 資	12,000	218	0	11,782	1.8
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

( ) 内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

資本的収入では、予算額 25 億 8,317 万 2,000 円に対して、決算額は基金繰入金の 25 億 8,317 万円となっている。予算額に対し 2,000 円の減少となり、収入率は 100.0%である。

資本的支出では、予算額 28 億 5,829 万 8,000 円に対して、決算額は 28 億 925 万 1,098 円となっている。翌年度繰越額の 438 万 8,000 円を控除し、予算額に対し 4,465 万 8,902 円の不用額となり、執行率は 98.3%となっている。不用額の主なものは、建設改良費の 3,464 万 7,120 円、予備費の 1,000 万円である。

建設改良費の主なものは、ポートルースとこなめ新設スタンド建設事業 25 億 6,617 万円、危険信号灯及び航走指示灯更新工事 4,922 万 5,000 円、歩行者通路整備工事 3,600 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2 億 2,608 万 1,098 円は、過年度分損益勘定留保資金 2 億 2,608 万 1,098 円で補填されている。

### 3. 経営状況

本年度は、事業収益 564 億 9,309 万 9,092 円に対し、事業費用は 548 億 5,286 万 2,698 円となり、差引純利益 16 億 4,023 万 6,394 円が計上された。

#### (1) 事業収益について

事業収益の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
<b>営 業 収 益</b>	<b>56,383,452,054</b>	<b>99.8</b>	<b>53,727,223,441</b>	<b>99.9</b>	<b>2,656,228,613</b>	<b>104.9</b>
開 催 収 益	53,534,233,200	94.8	50,238,911,800	93.4	3,295,321,400	106.6
開催事務受託収益	209,386,753	0.4	259,959,374	0.5	△ 50,572,621	80.5
場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	872,906,695	1.5	1,135,067,760	2.1	△ 262,161,065	76.9
ホ ー ト ビ ア 名 古 屋 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	71,685,864	0.1	85,454,887	0.2	△ 13,769,023	83.9
ミ ニ ホ ー ト ビ ア 栄 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	819,238,526	1.4	1,035,573,324	1.9	△ 216,334,798	79.1
ホ ー ト レ ー ス チ ケ ッ ト シ ョ ッ プ 。 高 浜 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	781,800,826	1.4	855,556,986	1.6	△ 73,756,160	91.4
その他営業収益	94,200,190	0.2	116,699,310	0.2	△ 22,499,120	80.7
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>109,647,038</b>	<b>0.2</b>	<b>84,651,360</b>	<b>0.1</b>	<b>24,995,678</b>	<b>129.5</b>
使 用 料	6,563,666	0.0	8,526,632	0.0	△ 1,962,966	77.0
受取利息及び配当金	3,409,527	0.0	2,943,930	0.0	465,597	115.8
長期前受金戻入	59,518,876	0.1	53,735,645	0.1	5,783,231	110.8
雑 収 益	40,154,969	0.1	19,445,153	0.0	20,709,816	206.5
<b>特 別 利 益</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
<b>事 業 収 益</b>	<b>56,493,099,092</b>	<b>100.0</b>	<b>53,811,874,801</b>	<b>100.0</b>	<b>2,681,224,291</b>	<b>105.0</b>

営業収益は 563 億 8,345 万 2,054 円で、前年度に比べ 26 億 5,622 万 8,613 円 (4.9%) の増加となった。これは主に、開催収益が 32 億 9,532 万 1,400 円 (6.6%) 増加したことによるものである。

営業外収益は 1 億 964 万 7,038 円で、前年度に比べ 2,499 万 5,678 円 (29.5%) の増加となった。これは主に、使用料が 196 万 2,966 円 (23.0%) 減少したものの、雑収益が 2,070 万 9,816 円 (106.5%)、長期前受金戻入が 578 万 3,231 円 (10.8%) 増加したことによる

ものである。

事業収益は564億9,309万9,092円で、前年度に比べ26億8,122万4,291円（5.0%）の増加となっている。

(2) 事業費用について

事業費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
<b>営 業 費 用</b>	<b>51,381,305,646</b>	<b>93.7</b>	<b>49,881,861,136</b>	<b>96.9</b>	<b>1,499,444,510</b>	<b>103.0</b>
総 係 費	343,706,843	0.6	335,619,517	0.6	8,087,326	102.4
施 設 管 理 費	156,102,387	0.3	189,694,307	0.4	△ 33,591,920	82.3
競 走 実 施 費	47,960,083,433	87.4	34,998,099,039	68.0	12,961,984,394	137.0
販 売 促 進 費	349,125,423	0.6	341,991,952	0.7	7,133,471	102.1
特別競走実施費	0	0.0	11,001,487,465	21.4	△11,001,487,465	皆減
場間場外発売 事務受託費	312,081,646	0.6	353,031,565	0.7	△ 40,949,919	88.4
ホートピア川崎 発売事業費	19,600,052	0.0	27,073,684	0.0	△ 7,473,632	72.4
ホートピア名古屋 発売事業費	106,000,225	0.2	119,802,221	0.2	△ 13,801,996	88.5
ミニホートピア栄 発売事業費	866,548,582	1.6	1,107,529,717	2.1	△ 240,981,135	78.2
ホートレースチケット ショップ。高浜 発売事業費	854,812,754	1.6	972,999,310	1.9	△ 118,186,556	87.9
減価償却費	391,965,938	0.7	400,901,793	0.8	△ 8,935,855	97.8
資産減耗費	21,278,363	0.1	33,630,566	0.1	△ 12,352,203	63.3
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>3,291,441,233</b>	<b>6.0</b>	<b>1,063,406,779</b>	<b>2.1</b>	<b>2,228,034,454</b>	<b>309.5</b>
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.0	330,293	0.0	△ 330,293	皆減
繰 出 金	2,432,447,000	4.4	404,324,000	0.8	2,028,123,000	601.6
雑 支 出	858,994,233	1.6	658,752,486	1.3	200,241,747	130.4
<b>特 別 損 失</b>	<b>180,115,819</b>	<b>0.3</b>	<b>515,641,580</b>	<b>1.0</b>	<b>△ 335,525,761</b>	<b>34.9</b>
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	180,115,819	0.3	515,641,580	1.0	△ 335,525,761	34.9
<b>事 業 費 用</b>	<b>54,852,862,698</b>	<b>100.0</b>	<b>51,460,909,495</b>	<b>100.0</b>	<b>3,391,953,203</b>	<b>106.6</b>
<b>差 引 純 利 益</b>	<b>1,640,236,394</b>	<b>—</b>	<b>2,350,965,306</b>	<b>—</b>	<b>△ 710,728,912</b>	<b>69.8</b>

営業費用は513億8,130万5,646円で、前年度に比べ14億9,944万4,510円(3.0%)の増加となった。これは主に、特別競走実施費が110億148万7,465円(皆減)、ミニボートピア栄発売事業費が2億4,098万1,135円(21.8%)減少したものの、競走実施費が129億6,198万4,394円(37.0%)増加したことによるものである。

営業外費用は32億9,144万1,233円で、前年度に比べ22億2,803万4,454円(209.5%)の増加となった。これは主に、繰出金が20億2,812万3,000円(501.6%)増加したことによるものである。

事業費用は548億5,286万2,698円で、前年度に比べ33億9,195万3,203円(6.6%)の増加となっている。

次に、一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計への繰出金(千円)	200,000	400,000	400,000	400,000	2,400,000

次に、経営分析比率は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①経営資本営業利益率 (%)	11.3	15.5	14.0	19.7	22.4
②経営資本回転率 (回)	2.1	2.5	2.3	2.8	2.5
③営業利益対営業収益比率 (%)	5.4	6.2	6.2	7.2	8.9

①経営資本営業利益率 = (営業利益 ÷ 経営資本) × 100

事業の経済性を総合的に表示するもので、事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較によって表わされる。

②経営資本回転率 = (営業収益 ÷ 経営資本)

事業に投下され運用されている資本の効率を測定する。

③営業利益対営業収益比率 = (営業利益 ÷ 営業収益) × 100

営業収益に対する営業利益の割合で、高いほど良好といえる。

#### 4. キャッシュフロー計算書

業務活動によるキャッシュフローは、通常業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュフローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュフロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュフロー</b>			
当年度純利益	1,640,236,394	2,350,965,306	△ 710,728,912
減価償却費	391,965,938	400,901,793	△ 8,935,855
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,654,850	△ 3,865,541	19,520,391
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,430,046	△ 502,006	2,932,052
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	504,559	△ 190,920	695,479
長期前受金戻入額	△ 59,518,876	△ 53,735,645	△ 5,783,231
受取利息及び受取配当金	△ 3,409,527	△ 2,943,930	△ 465,597
支払利息	0	330,293	△ 330,293
固定資産除却費	24,752,363	371,298,801	△ 346,546,438
未収金の増減額(△は増加)	△ 76,802,711	209,307,881	△ 286,110,592
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 13,830,370	18,935,680	△ 32,766,050
未払金の増減額(△は減少)	527,615,050	△ 461,402,275	989,017,325
預り金の増減額(△は減少)	13,908,173	△ 11,370,228	25,278,401
小計	2,463,505,889	2,817,729,209	△ 354,223,320
利息及び配当金の受取額	3,409,527	2,943,930	465,597
利息の支払額	0	△ 330,293	330,293
合計	<b>2,466,915,416</b>	<b>2,820,342,846</b>	<b>△ 353,427,430</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュフロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△1,213,743,643	△ 380,775,787	△ 832,967,856
財政調整基金の積立てによる支出	△ 218	△ 218	0
施設整備事業基金の取崩しによる収入	2,635,930,000	343,024,000	2,292,906,000
合計	<b>1,422,186,139</b>	<b>△ 37,752,005</b>	<b>1,459,938,144</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュフロー</b>			
リース債務の返済による支出	△ 1,319,165	△ 16,171,314	14,852,149
合計	<b>△ 1,319,165</b>	<b>△ 16,171,314</b>	<b>14,852,149</b>
資金増加額(又は減少額)	3,887,782,390	2,766,419,527	1,121,362,863
資金期首残高	9,221,905,887	6,455,486,360	2,766,419,527
資金期末残高	13,109,688,277	9,221,905,887	3,887,782,390

業務活動によるキャッシュフローは、24億6,691万5,416円、投資活動によるキャッシュフローは14億2,218万6,139円、財務活動によるキャッシュフローは△131万9,165円となっている。その結果、当年度に資金は38億8,778万2,390円増加し、資金期首残高92億2,190万5,887円に対し、資金期末残高は131億968万8,277円となっている。

## 5. 財政状態

年度末の資産、負債及び資本について、前年度との比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
<b>固定資産</b>	<b>15,121,268,858</b>	<b>53.3</b>	<b>15,568,380,106</b>	<b>62.7</b>	<b>△ 447,111,248</b>	<b>97.1</b>
有形固定資産	14,032,579,351	49.5	11,843,760,817	47.7	2,188,818,534	118.5
投資その他の資産	1,088,689,507	3.8	3,724,619,289	15.0	△2,635,929,782	29.2
<b>流動資産</b>	<b>13,262,435,142</b>	<b>46.7</b>	<b>9,284,019,671</b>	<b>37.3</b>	<b>3,978,415,471</b>	<b>142.9</b>
現金預金	13,109,688,277	46.2	9,221,905,887	37.1	3,887,782,390	142.2
未収金	138,916,495	0.5	62,113,784	0.2	76,802,711	223.6
その他流動資産	13,830,370	0.0	0	0.0	13,830,370	皆増
<b>資 産 合 計</b>	<b>28,383,704,000</b>	<b>100.0</b>	<b>24,852,399,777</b>	<b>100.0</b>	<b>3,531,304,223</b>	<b>114.2</b>
<b>固定負債</b>	<b>220,263,628</b>	<b>0.8</b>	<b>204,608,778</b>	<b>0.8</b>	<b>15,654,850</b>	<b>107.7</b>
引当金	220,263,628	0.8	204,608,778	0.8	15,654,850	107.7
<b>流動負債</b>	<b>3,021,075,072</b>	<b>10.6</b>	<b>1,094,395,917</b>	<b>4.4</b>	<b>1,926,679,155</b>	<b>276.0</b>
未払金	2,924,702,843	10.3	1,014,866,466	4.1	1,909,836,377	288.2
引当金	31,825,489	0.1	28,890,884	0.1	2,934,605	110.2
預り金	64,546,740	0.2	50,638,567	0.2	13,908,173	127.5
<b>繰延収益</b>	<b>499,280,430</b>	<b>1.8</b>	<b>550,546,606</b>	<b>2.2</b>	<b>△ 51,266,176</b>	<b>90.7</b>
長期前受金	759,645,286	2.7	764,303,848	3.1	△ 4,658,562	99.4
長期前受金 収益化累計額	△ 260,364,856	△ 0.9	△ 213,757,242	△ 0.9	△ 46,607,614	121.8
<b>負 債 合 計</b>	<b>3,740,619,130</b>	<b>13.2</b>	<b>1,849,551,301</b>	<b>7.4</b>	<b>1,891,067,829</b>	<b>202.2</b>
<b>資本金</b>	<b>16,313,209,765</b>	<b>57.5</b>	<b>16,313,209,765</b>	<b>65.7</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>
<b>剰余金</b>	<b>8,329,875,105</b>	<b>29.3</b>	<b>6,689,638,711</b>	<b>26.9</b>	<b>1,640,236,394</b>	<b>124.5</b>
利益剰余金	8,329,875,105	29.3	6,689,638,711	26.9	1,640,236,394	124.5
<b>資 本 合 計</b>	<b>24,643,084,870</b>	<b>86.8</b>	<b>23,002,848,476</b>	<b>92.6</b>	<b>1,640,236,394</b>	<b>107.1</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>28,383,704,000</b>	<b>100.0</b>	<b>24,852,399,777</b>	<b>100.0</b>	<b>3,531,304,223</b>	<b>114.2</b>

### (1) 資産について

固定資産は151億2,126万8,858円で、前年度に比べ4億4,711万1,248円(2.9%)の減少となった。これは主に、有形固定資産に計上されている建設仮勘定が増加したことにより、有形固定資産全体で21億8,881万8,534円(18.5%)増加したものの、投資その他の資産に計上されている基金が26億3,592万9,782円(70.8%)減少したことによるものである。

流動資産は132億6,243万5,142円で、前年度に比べ39億7,841万5,471円(42.9%)の増加となった。これは主に、現金預金が38億8,778万2,390円(42.2%)増加したことによるものである。

年度末の資産総額は283億8,370万4,000円で、前年度に比べ35億3,130万4,223円(14.2%)の増加となっている。

### (2) 負債について

固定負債は2億2,026万3,628円で、前年度に比べ1,565万4,850円(7.7%)の増加となった。これは、引当金が1,565万4,850円(7.7%)増加したことによるものである。

流動負債は30億2,107万5,072円で、前年度に比べ19億2,667万9,155円(176.0%)の増加となった。これは主に、未払金が19億983万6,377円(188.2%)増加したことによるものである。

繰延収益は長期前受金から長期前受金収益化累計額を控除した4億9,928万430円で、前年度に比べ5,126万6,176円(9.3%)の減少となった。

年度末の負債総額は37億4,061万9,130円で、前年度に比べ18億9,106万7,829円(102.2%)の増加となっている。

### (3) 資本について

資本金は163億1,320万9,765円である。

剰余金は83億2,987万5,105円で、利益剰余金が前年度に比べ16億4,023万6,394円(24.5%)増加したことによるものである。

年度末の資本総額は246億4,308万4,870円で、前年度に比べ16億4,023万6,394円(7.1%)の増加となっている。

#### (4) 財務比率について

事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
①自己資本構成比率	93.5	93.6	93.2	94.8	88.6
②固定資産対長期資本比率	91.7	83.0	74.8	65.5	59.6
③流動比率	264.7	408.8	506.6	848.3	439.0

①自己資本構成比率＝（自己資本÷総資本）×100

総資本に対する自己資本の割合を示し、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

②固定資産対長期資本比率＝{固定資産÷（自己資本＋固定負債）}×100

長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下が好ましいとされている。

③流動比率＝（流動資産÷流動負債）×100

流動負債の支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上であることが望ましいとされている。100%を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

#### (5) 企業債について

企業債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
借入額	0	0	0	0	0	
償還額	元金	91,188,248	91,279,459	91,370,751	0	0
	利息	251,046	159,835	68,533	0	0
年度末現在高	182,650,210	91,370,751	0	0	0	

#### (6) 基金及び積立金について

基金及び積立金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和 2 年度 積立額	令和 2 年度 取崩額	令和 2 年度末 現在高
施設整備事業基金	3,722,383,401	0	2,635,930,000	1,086,453,401
財政調整基金	2,187,308	218	0	2,187,526
建設改良積立金	4,330,000,000	2,358,000,000	0	6,688,000,000
合 計	8,054,570,709	2,358,000,218	2,635,930,000	7,776,640,927

## 6. むすび

以上が令和2年度モーターボート競走事業会計決算審査の概要である。

業務実績では、本年度も前年度から続く新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、無観客レースの開催及び場外発売所を臨時休業としたため、本場、ボートピア等の専用場外、場間場外では開催日数及び売上が減少したものの、電話投票は、前年度同様、開催日数は200日で売上が増加したため、総売上は前年度を大きく上回ることとなった。

本場、電話投票、ボートピア川崎、ボートピア名古屋、ミニボートピア栄、ボートレースチケットショップ高浜、場外委託分を合わせた売上額が、527億6,829万1千円で、前年度に比べ30億3,758万5千円(6.1%)の増加となり、1日平均では、1,518万8千円増加の2億6,384万1千円となった。利用者数は、1,221万8千人で前年度に比べ75万5千人(5.8%)の減少となり、1日平均では、3,774人減の6万1,084人となっている。

また、場間場外(受託分)の売上については、臨時休業の影響により前年度より37日減の294日間となり、売上額は50億7,134万円で、前年度に比べ15億2,086万円(23.1%)の減少となっている。

なお、外向発売所ウィンボとこなめでは、1日平均売上は前年度に比べ246万円(13.3%)の減少となり、場外発売場オラレセントレアでは、1日平均売上は前年度に比べ39万6千円(43.9%)の減少となっている。

経営状況は、事業収益において、開催収益の増加などより、前年度に比べ26億8,122万4千円(5.0%)の増加となっている。事業費用は、今年度はSGレースの開催がなかったため、特別競走実施費が110億148万7千円(皆減)の減となったものの、競走実施費では129億6,198万4千円(37.0%)の増、また、営業外費用として、繰出金が前年度に比べ20億2,812万3千円(501.6%)増加したことなどにより、33億9,195万3千円(6.6%)の増加となっている。この結果、564億9,309万9千円の事業収益に対し、548億5,286万3千円の事業費用となり、16億4,023万6千円の純利益となっている。

繰出金については、営業外費用として、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける一般会計の財源確保策のために、当初予算時の4億円に20億円を追加した24億円を繰出しており、市への財政への貢献を果たしている。

本年度は、新型コロナウイルスの影響もあり、電話投票がますます増加しているが、減少が続く本場発売、外向発売所ウィンボとこなめ、オラレセントレアなど場外発売所への集客のための対策を講じ、令和3年11月にオープンする新設スタンドに向けて、来場者の増加のための取組みに努められたい。

今後も、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、安定的で効率的な経営を行い、モーターボート競走事業の主たる目的である市財政への貢献を継続していくことを望むものである。

# 病院事業会計

## 1. 業務実績

本年度の病院業務の実績は、次表のとおりである。

区 分		年 度				
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
病床数（許可病床数）（床）		267	267	267	267	266
病床利用率（％） （入院患者数÷年間延病床数）		88.7	85.8	81.9	76.9	63.9
患 者 数 （ 人 ）	入院患者数	86,412	83,652	79,864	75,144	62,234
	1日平均入院患者数	237	229	219	205	171
	外来患者数	146,391	145,925	144,634	134,726	105,910
	1日平均外来患者数	602	598	593	557	436
職 員 数 （ 人 ） （ 各 年 度 末 現 在 ）	医師	41	40	41	38	39
	看護師	214	216	209	223	218
	医療技術員	82	82	97	96	91
	事務員	23	32	40	52	55
	労務員	13	13	14	10	10
	合 計	373	383	401	419	413

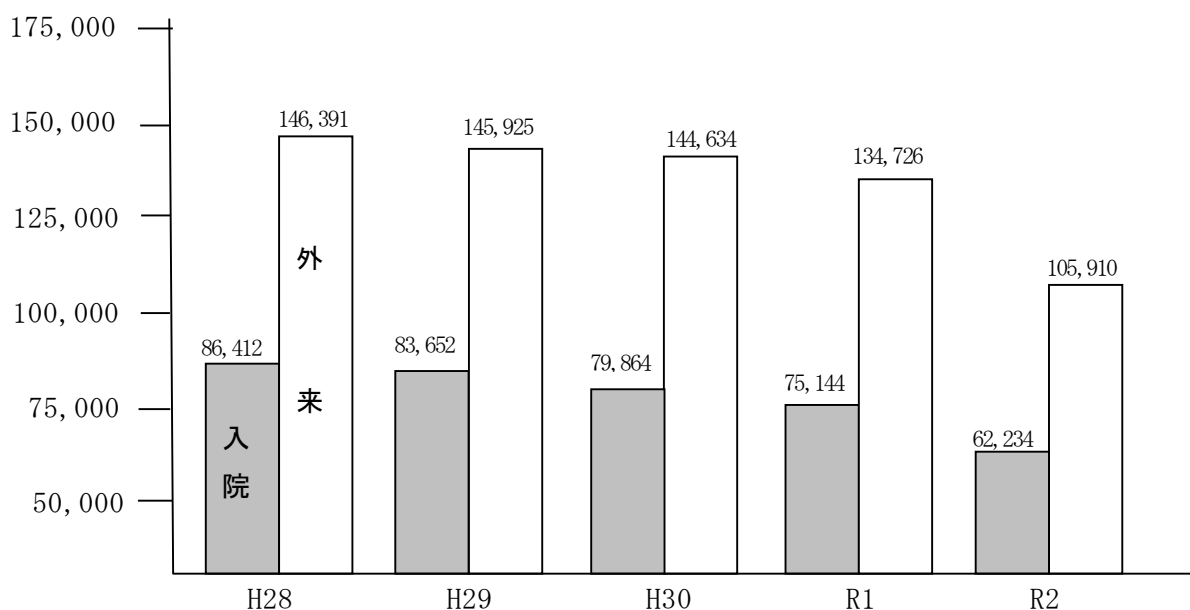
患者利用状況では、入院患者数は 62,234 人で前年度に比べ 12,910 人（17.2%）の減少、外来患者数は 105,910 人で 28,816 人（21.4%）の減少となった。

1日平均では、入院患者数は 171 人で前年度に比べ 34 人（16.6%）の減少、外来患者数は 436 人で 121 人（21.7%）の減少となった。病床利用率は 63.9%で前年度を 13.0 ポイント下回った。

なお、本年度末職員数は 413 人で、医師 1 人、事務員 3 人の増加、看護師 5 人、医療技術者 5 人の減少となり、前年度末に比べ 6 人の減少となった。

(単位：人)

### 患者数の推移



診療科別の患者数の状況は、次表のとおりである。

区分	入院患者数（人）			外来患者数（人）		
	令和2年度	令和元年度	増減	令和2年度	令和元年度	増減
内科	27,539	36,481	△ 8,942	44,124	57,910	△ 13,786
外科	7,074	8,612	△ 1,538	9,363	9,632	△ 269
脳神経外科	7,499	6,263	1,236	5,530	6,633	△ 1,103
整形外科	15,387	14,974	413	10,249	12,217	△ 1,968
婦人科	1,731	1,652	79	5,259	4,836	423
小児科	678	2,804	△ 2,126	2,316	5,418	△ 3,102
皮膚科	282	651	△ 369	4,930	6,846	△ 1,916
泌尿器科	120	1,146	△ 1,026	5,160	8,416	△ 3,256
耳鼻いんこう科	1,031	1,486	△ 455	4,992	6,636	△ 1,644
歯科口腔外科	569	637	△ 68	6,103	7,166	△ 1,063
眼科	324	438	△ 114	7,808	8,916	△ 1,108
放射線科	-	-	-	76	100	△ 24
合計	62,234	75,144	△ 12,910	105,910	134,726	△ 28,816

前年度に比べ、入院患者数では、脳神経外科、整形外科、婦人科で増加したものの、内科、小児科、外科等で減少となった。外来患者数では、婦人科で増加したものの、内科、泌尿器科、小児科等で減少となった。

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

本年度における収益的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
第1款 病院事業収益	7,509,012,000	(40,006,406) 7,353,216,379	△ 155,795,621	97.9
第1項 医業収益	5,363,943,000	(33,986,084) 5,145,138,923	△ 218,804,077	95.9
第2項 医業外収益	2,055,379,000	(4,911,199) 2,081,038,592	25,659,592	101.2
第3項 訪問看護ステーション 事業収益	72,690,000	(130,698) 86,108,783	13,418,783	118.5
第4項 特別利益	17,000,000	(978,425) 40,930,081	23,930,081	240.8

( ) 内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
第1款 病院事業費用	8,170,710,000	(224,335,125) 7,804,190,525	0	366,519,475	95.5
第1項 医業費用	6,948,545,439	(141,337,067) 6,574,742,003	0	373,803,436	94.6
第2項 医業外費用	307,051,000	(17,029,253) 393,383,816	0	△86,332,816	128.1
第3項 訪問看護ステーション 事業費用	74,264,561	(629,465) 73,183,584	0	1,080,977	98.5
第4項 特別損失	830,849,000	(65,339,340) 762,881,122	0	67,967,878	91.8
第5項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

( ) 内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

収益的収入では、予算額75億901万2,000円に対して、決算額は73億5,321万6,379円となっている。予算額に対し1億5,579万5,621円の減少となり、収入率は97.9%である。これは主に、予算額に対し、医業外収益が2,565万9,592円、特別利益が2,393万81円の増加となったものの、医業収益が2億1,880万4,077円減少したことによるものである。

収益的支出では、予算額81億7,071万円に対して、決算額は78億419万525円となっている。予算額に対し3億6,651万9,475円の不用額となり、執行率は95.5%である。不用額の主なものは、医業費用の3億7,380万3,436円である。

## (2) 資本的収入及び支出

本年度における資本的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
<b>第1款 資本的収入</b>	<b>703,375,000</b>	<b>575,677,520</b>	<b>△ 127,697,480</b>	<b>81.8</b>
第1項 企業債	214,200,000	170,800,000	△ 43,400,000	79.7
第2項 出資金	145,404,000	146,797,921	1,393,921	101.0
第3項 固定資産 売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0
第4項 補助金	335,960,000	247,595,660	△ 88,364,340	73.7
第5項 貸付返済金	1,000	2,170,000	2,169,000	217,000.0
第6項 寄付金	4,000,000	6,810,000	2,810,000	170.3
第7項 基金繰入金	3,800,000	1,503,939	△ 2,296,061	39.6

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率
<b>第1款 資本的支出</b>	<b>897,589,000</b>	<b>(42,328,429) 747,192,335</b>	<b>150,396,665</b>	<b>83.2</b>
第1項 建設改良費	595,139,000	(42,328,429) 465,612,728	129,526,272	78.2
第2項 企業債償還金	267,965,000	267,964,509	491	100.0
第3項 投資	24,385,000	13,615,098	10,769,902	55.8
第4項 補助金返還金	100,000	0	100,000	0.0
第5項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

( ) 内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

資本的収入では、予算額7億337万5,000円に対して、決算額は5億7,567万7,520円となっている。予算額に対し1億2,769万7,480円の減少となり、収入率は81.8%である。これは主に、予算額に対し、寄付金が281万円の増加となったものの、補助金が8,836万4,340円、企業債が4,340万円減少したことによるものである。

資本的支出では、予算額8億9,758万9,000円に対して、決算額は7億4,719万2,335円となっている。予算額に対し1億5,039万6,665円の不用額となり、執行率は83.2%である。不用額の主なものは、建設改良費の1億2,952万6,272円、投資の1,076万9,902円、予備費の1,000万円である。

建設改良費の主なものは、CT撮影装置1億3,813万8,000円、透析装置（個人用2式・多人数用16式）4,180万円、生体情報モニタ（24台）2,640万円等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億7,151万4,815円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,232万8,429円及び過年度分損益勘定留保資金1億2,918万6,386円で補填されている。

### 3. 経営状況

本年度は、事業収益 73 億 1,320 万 9,973 円に対し、事業費用は 77 億 7,078 万 498 円で、差引純損失 4 億 5,757 万 525 円が計上された。

#### (1) 事業収益について

事業収益の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
<b>医 業 収 益</b>	<b>5,111,152,839</b>	<b>69.9</b>	<b>5,873,820,993</b>	<b>91.5</b>	<b>△ 762,668,154</b>	<b>87.0</b>
入院収益	2,910,799,464	39.8	3,456,411,301	53.9	△ 545,611,837	84.2
外来収益	1,693,344,616	23.2	1,849,377,309	28.8	△ 156,032,693	91.6
その他医業収益	507,008,759	6.9	568,032,383	8.8	△ 61,023,624	89.3
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>2,076,127,393</b>	<b>28.3</b>	<b>457,191,414</b>	<b>7.2</b>	<b>1,618,935,979</b>	<b>454.1</b>
受取利息	330,825	0.0	120,319	0.0	210,506	275.0
他会計補助金	458,672,722	6.3	158,331,347	2.5	300,341,375	289.7
補助金	1,319,388,820	18.0	26,348,040	0.4	1,293,040,780	5,007.5
他会計負担金	179,654,769	2.4	153,811,628	2.4	25,843,141	116.8
患者外給食収益	11,274,506	0.2	13,399,472	0.2	△ 2,124,966	84.1
長期前受金戻入	59,923,099	0.8	56,317,716	0.9	3,605,383	106.4
その他医業外収益	46,882,652	0.6	48,862,892	0.8	△ 1,980,240	95.9
訪問看護ステーション 事業収益	<b>85,978,085</b>	<b>1.2</b>	<b>60,639,779</b>	<b>0.9</b>	<b>25,338,306</b>	<b>141.8</b>
事業収益	85,024,593	1.2	60,269,631	0.9	24,754,962	141.1
事業外収益	953,492	0.0	370,148	0.0	583,344	257.6
<b>特 別 利 益</b>	<b>39,951,656</b>	<b>0.6</b>	<b>24,372,224</b>	<b>0.4</b>	<b>15,579,432</b>	<b>163.9</b>
過年度損益修正益	39,951,656	0.6	24,372,224	0.4	15,579,432	163.9
<b>事 業 収 益</b>	<b>7,313,209,973</b>	<b>100.0</b>	<b>6,416,024,410</b>	<b>100.0</b>	<b>897,185,563</b>	<b>114.0</b>

医業収益は 51 億 1,115 万 2,839 円で、前年度に比べ 7 億 6,266 万 8,154 円 (13.0%) の減少となった。これは、入院収益が 5 億 4,561 万 1,837 円 (15.8%)、外来収益が 1 億 5,603 万 2,693 円 (8.4%)、その他医業収益が 6,102 万 3,624 円 (10.7%) 減少したことによるものである。

医業外収益は 20 億 7,612 万 7,393 円で、前年度に比べ 16 億 1,893 万 5,979 円 (354.1%) の増加となった。これは主に、補助金が 12 億 9,304 万 780 円 (4,907.5%)、他会計補助金が 3 億 34 万 1,375 円 (189.7%)、他会計負担金が 2,584 万 3,141 円 (16.8%) 増加したことによるものである。

訪問看護ステーション事業収益は 8,597 万 8,085 円で、前年度に比べ 2,533 万 8,306 円 (41.8%) の増加となった。これは主に、事業収益が 2,475 万 4,962 円 (41.1%) 増加したことによるものである。

特別利益は 3,995 万 1,656 円で、前年度に比べ 1,557 万 9,432 円 (63.9%) の増加となった。これは、過年度損益修正益が 1,557 万 9,432 円 (63.9%) 増加したことによるものである。

事業収益は 73 億 1,320 万 9,973 円で、前年度に比べ 8 億 9,718 万 5,563 円 (14.0%) の増加となっている。

## (2) 事業費用について

事業費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
<b>医 業 費 用</b>	<b>6,433,404,936</b>	<b>82.8</b>	<b>6,561,746,719</b>	<b>91.4</b>	<b>△ 128,341,783</b>	<b>98.0</b>
給 与 費	3,739,509,798	48.2	3,750,922,022	52.2	△ 11,412,224	99.7
材 料 費	970,783,262	12.5	1,087,129,296	15.1	△116,346,034	89.3
経 費	1,097,453,819	14.1	1,068,452,173	14.9	29,001,646	102.7
減 価 償 却 費	613,309,450	7.9	642,600,843	9.0	△ 29,291,393	95.4
資 産 減 耗 費	2,809,506	0.0	991,918	0.0	1,817,588	283.2
研 究 研 修 費	9,539,101	0.1	11,650,467	0.2	△ 2,111,366	81.9
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>567,339,661</b>	<b>7.3</b>	<b>341,792,594</b>	<b>4.7</b>	<b>225,547,067</b>	<b>166.0</b>
支 払 利 息	68,401,485	0.9	69,663,465	1.0	△ 1,261,980	98.2
患 者 外 給 食 費	18,941,997	0.2	21,020,740	0.3	△ 2,078,743	90.1
看 護 師 養 成 費	10,470,000	0.2	16,590,000	0.2	△ 6,120,000	63.1
公 舎 借 上 費	6,360,000	0.1	6,360,000	0.1	0	100.0
災 害 対 策 費	0	0.0	92,000	0.0	△ 92,000	0.0
特 定 感 染 対 策 費	150,477,719	1.9	15,110,182	0.2	135,367,537	995.9
雑 損 失	311,775,409	4.0	212,568,291	2.9	99,207,118	146.7
他 会 計 負 担 金	913,051	0.0	387,916	0.0	525,135	235.4
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用	<b>72,554,119</b>	<b>0.9</b>	<b>61,553,833</b>	<b>0.9</b>	<b>11,000,286</b>	<b>117.9</b>
給 与 費	65,236,022	0.8	56,537,358	0.8	8,698,664	115.4
材 料 費	179,636	0.0	233,000	0.0	△ 53,364	77.1
経 費	4,418,182	0.1	3,584,536	0.1	833,646	123.3
減 価 償 却 費	1,161,645	0.0	1,078,508	0.0	83,137	107.7
資 産 減 耗 費	209,101	0.0	0	0.0	209,101	皆増
研 究 研 修 費	1,349,533	0.0	120,431	0.0	1,229,102	1,120.6
<b>特 別 損 失</b>	<b>697,481,782</b>	<b>9.0</b>	<b>215,947,840</b>	<b>3.0</b>	<b>481,533,942</b>	<b>323.0</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	43,721,780	0.6	7,082,840	0.1	36,638,940	617.3
そ の 他 特 別 損 失	653,760,002	8.4	208,865,000	2.9	444,895,002	313.0
<b>事 業 費 用</b>	<b>7,770,780,498</b>	<b>100.0</b>	<b>7,181,040,986</b>	<b>100.0</b>	<b>589,739,512</b>	<b>108.2</b>
差 引 純 損 失	457,570,525	—	765,016,576	—	△ 307,446,051	59.8

医業費用は64億3,340万4,936円で、前年度に比べ1億2,834万1,783円(2.0%)の減少となった。これは主に、経費が2,900万1,646円(2.7%)増加したものの、材料費が1億1,634万6,034円(10.7%)、減価償却費が2,929万1,393円(4.6%)減少したことによるものである。

医業外費用は5億6,733万9,661円で、前年度に比べ2億2,554万7,067円(66.0%)の増加となった。これは主に、看護師養成費が612万円(36.9%)減少したものの、特定感染対策費が1億3,536万7,537円(895.9%)、雑損失が9,920万7,118円(46.7%)増加したことによるものである。

訪問看護ステーション事業費用は、7,255万4,119円で、前年度に比べ1,100万286円(17.9%)の増加となった。これは主に、給与費が869万8,664円(15.4%)、研究研修費が122万9,102円(1,020.6%)、経費が83万3,646円(23.3%)増加したことによるものである。

特別損失は6億9,748万1,782円で、前年度に比べ4億8,153万3,942円(223.0%)の増加となった。これは、その他特別損失が4億4,489万5,002円(213.0%)、過年度損益修正損が3,663万8,940円(517.3%)増加したことによるものである。

事業費用は77億7,078万498円で、前年度に比べ5億8,973万9,512円(8.2%)の増加となっている。

次に、患者1人1日当たりの医業収益の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入院収益 (円)	40,851	42,459	43,538	45,997	46,772
外来収益 (円)	12,067	12,519	12,795	13,727	15,989

次に、事業の経営比率等の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①経営資本医業利益率 (%)	△2.3	△2.2	△4.4	△5.0	△9.5
②経営資本回転率 (回)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
③医業収益医業利益率 (%)	△6.4	△5.5	△10.9	△11.7	△25.9

①経営資本医業利益率 = (医業利益 ÷ 経営資本) × 100

事業の経済性を総合的に表示するもので、事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較によって表わされる。

②経営資本回転率 = 医業収益 ÷ 経営資本

事業に投下され運用されている資本の効率を測定する。

③医業収益医業利益率 = (医業利益 ÷ 医業収益) × 100

医業収益に対する医業利益の割合で、高いほど良好といえる。

次に、損益勘定職員1人当たりの業務量及び労働分配率等の推移は、次表のとおりである。本年度末の職員数は413人である。

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①医師1人当たり患者数 (人)	5,678	5,739	5,476	5,523	4,311
②職員1人当たり患者数 (人)	624	599	565	506	414
③職員1人当たり医業収益 (千円)	15,566	15,385	14,748	14,154	12,589
④平均給与 (千円)	7,882	7,912	8,024	7,803	8,115
⑤労働分配率 (%)	50.6	51.4	54.4	55.1	64.5

①医師1人当たり患者数 = 患者数 ÷ 医師数

②職員1人当たり患者数 = 患者数 ÷ 損益勘定職員数

③職員1人当たり医業収益 = 医業収益 ÷ 損益勘定職員数

④平均給与 = 人件費 ÷ 損益勘定職員数

⑤労働分配率 = (人件費 ÷ 医業収益) × 100

※なお、本計算における損益勘定職員数は訪問看護ステーション職員(7人)を除くものとする。

#### 4. キャッシュフロー計算書

業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュフローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。キャッシュフロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュフロー</b>			
当年度純利益	△ 457,570,525	△ 765,016,576	307,446,051
減価償却費	614,471,095	643,679,351	△ 29,208,256
固定資産除却費	1,853,719	229,625	1,624,094
看護師養成費	10,470,000	16,590,000	△ 6,120,000
退職給付金増減額 (△は減少)	△ 28,627,908	39,345,346	△ 67,973,254
賞与引当金増減額 (△は減少)	△ 4,213,406	10,736,559	△ 14,949,965
法定福利費引当金増減額 (△は減少)	△ 4,521,084	5,630,000	△ 10,151,084
長期前受金戻入益	△ 59,923,099	△ 56,317,716	△ 3,605,383
長期前受金増減額 (減少は△)	△ 1,777,023	0	△ 1,777,023
未収金の増減額 (△は増加)	△ 598,340,522	△ 116,177,150	△ 482,163,372
未払金の増減額 (△は減少)	513,929,763	35,774,766	478,154,997
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,810,430	10,314,541	△ 13,124,971
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,833,808	1,651,322	△ 3,485,130
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
小計	△ 18,893,228	△ 173,559,932	154,666,704
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	0	0	0
合計	△ 18,893,228	△ 173,559,932	154,666,704
<b>2 投資活動によるキャッシュフロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 423,284,299	△ 111,820,347	△ 311,463,952
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
長期貸付金による支出	△ 6,790,000	△ 9,940,000	3,150,000
貸付返済金による収入	2,170,000	3,000,000	△ 830,000
その他投資の取得による支出	△ 14,860	0	△ 14,860
その他投資の返還による収入	7,140	0	7,140
寄付金収入	6,810,000	1,940,005	4,869,995
基金の取り崩しによる収入	1,503,939	0	1,503,939
基金の積み立てによる支出	△ 6,810,238	△ 1,940,212	△ 4,870,026
合計	△ 426,408,318	△ 118,760,554	△ 307,647,764
<b>3 財務活動によるキャッシュフロー</b>			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	889,900,000	322,200,000	567,700,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 267,964,509	△ 648,956,713	380,992,204
4条出資金による収入	146,797,921	321,496,855	△ 174,698,934
4条国庫補助金等による収入	247,595,660	17,845,000	229,750,660
合計	1,016,329,072	12,585,142	1,003,743,930
資金増加額 (又は減少額)	571,027,526	△ 279,735,344	850,762,870
資金期首残高	829,541,821	1,109,277,165	△ 279,735,344
資金期末残高	1,400,569,347	829,541,821	571,027,526

業務活動によるキャッシュフローは、△1,889万3,228円、投資活動によるキャッシュフローは△4億2,640万8,318円、財務活動によるキャッシュフローは10億1,632万9,072円となっている。その結果、当年度に資金は5億7,102万7,526円増加し、資金期首残高8億2,954万1,821円に対し、資金期末残高は14億56万9,347円となっている。

## 5. 財政状態

年度末の資産、負債及び資本について、前年度との比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
<b>固定資産</b>	<b>11,504,482,351</b>	<b>79.6</b>	<b>11,698,058,847</b>	<b>86.8</b>	<b>△ 193,576,496</b>	<b>98.3</b>
有形固定資産	11,407,668,484	78.9	11,519,786,131	85.5	△ 112,117,647	99.0
無形固定資産	18,948,933	0.1	99,871,511	0.7	△ 80,922,578	19.0
投資その他の資産	77,864,934	0.6	78,401,205	0.6	△ 536,271	99.3
<b>流動資産</b>	<b>2,946,117,335</b>	<b>20.4</b>	<b>1,773,938,857</b>	<b>13.2</b>	<b>1,172,178,478</b>	<b>166.1</b>
現金預金	1,400,569,347	9.7	829,541,821	6.2	571,027,526	168.8
未収金	1,516,660,491	10.5	918,319,969	6.8	598,340,522	165.2
貯蔵品	28,887,497	0.2	26,077,067	0.2	2,810,430	110.8
前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,450,599,686</b>	<b>100.0</b>	<b>13,471,997,704</b>	<b>100.0</b>	<b>978,601,982</b>	<b>107.3</b>
<b>固定負債</b>	<b>8,080,433,997</b>	<b>55.9</b>	<b>7,513,471,146</b>	<b>55.8</b>	<b>566,962,851</b>	<b>107.5</b>
企業債	6,862,620,374	47.5	6,267,029,615	46.5	595,590,759	109.5
引当金	1,217,813,623	8.4	1,246,441,531	9.3	△ 28,627,908	97.7
<b>流動負債</b>	<b>1,465,447,408</b>	<b>10.1</b>	<b>935,741,211</b>	<b>6.9</b>	<b>529,706,197</b>	<b>156.6</b>
企業債	294,309,241	2.0	267,964,509	1.9	26,344,732	109.8
未払金	894,900,790	6.2	380,971,027	2.8	513,929,763	234.9
預り金	32,974,308	0.2	34,808,116	0.3	△ 1,833,808	94.7
引当金	243,263,069	1.7	251,997,559	1.9	△ 8,734,490	96.5
<b>繰延収益</b>	<b>1,922,084,350</b>	<b>13.3</b>	<b>1,729,378,812</b>	<b>12.8</b>	<b>192,705,538</b>	<b>111.1</b>
長期前受金	2,249,470,097	15.6	1,998,113,979	14.8	251,356,118	112.6
長期前受金 収益化累計額	△ 327,385,747	△2.3	△ 268,735,167	△2.0	△ 58,650,580	121.8
<b>負 債 合 計</b>	<b>11,467,965,755</b>	<b>79.3</b>	<b>10,178,591,169</b>	<b>75.5</b>	<b>1,289,374,586</b>	<b>112.7</b>
<b>資本金</b>	<b>13,736,221,778</b>	<b>95.1</b>	<b>13,589,423,857</b>	<b>100.9</b>	<b>146,797,921</b>	<b>101.1</b>
自己資本金	13,736,221,778	95.1	13,589,423,857	100.9	146,797,921	101.1
<b>剰余金</b>	<b>△10,753,587,847</b>	<b>△74.4</b>	<b>△10,296,017,322</b>	<b>△76.4</b>	<b>△ 457,570,525</b>	<b>104.4</b>
資本剰余金	94,124,779	0.6	94,124,779	0.7	0	100.0
利益剰余金	△10,847,712,626	△75.0	△10,390,142,101	△77.1	△ 457,570,525	104.4
<b>資 本 合 計</b>	<b>2,982,633,931</b>	<b>20.7</b>	<b>3,293,406,535</b>	<b>24.5</b>	<b>△ 310,772,604</b>	<b>90.6</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>14,450,599,686</b>	<b>100.0</b>	<b>13,471,997,704</b>	<b>100.0</b>	<b>978,601,982</b>	<b>107.3</b>

### (1) 資産について

固定資産は115億448万2,351円で、前年度に比べ1億9,357万6,496円(1.7%)の減少となった。これは主に、有形固定資産に計上されている器械及び備品等が増加したものの、建物、構築物等が減少し、有形固定資産全体で1億1,211万7,647円(1.0%)減少したことによるものである。

流動資産は29億4,611万7,335円で、前年度に比べ11億7,217万8,478円(66.1%)の増加となった。これは、未収金が5億9,834万522円(65.2%)、現金預金が5億7,102万7,526円(68.8%)、貯蔵品が281万430円(10.8%)増加したことによるものである。

年度末の資産総額は144億5,059万9,686円で、前年度に比べ9億7,860万1,982円(7.3%)の増加となっている。

### (2) 負債について

固定負債は80億8,043万3,997円で、前年度に比べ5億6,696万2,851円(7.5%)の増加となった。これは、引当金が2,862万7,908円(2.3%)減少したものの、企業債が5億9,559万759円(9.5%)増加したことによるものである。

流動負債は14億6,544万7,408円で、前年度に比べ5億2,970万6,197円(56.6%)の増加となった。これは主に、引当金が873万4,490円(3.5%)減少したものの、未払金が5億1,392万9,763円(134.9%)、企業債が2,634万4,732円(9.8%)増加したことによるものである。

繰延収益は長期前受金から長期前受金収益化累計額を控除した19億2,208万4,350円で、前年度に比べ1億9,270万5,538円(11.1%)の増加となった。

年度末の負債総額は114億6,796万5,755円で、前年度に比べ12億8,937万4,586円(12.7%)の増加となっている。

### (3) 資本について

資本金は自己資本金の137億3,622万1,778円で、前年度に比べ1億4,679万7,921円(1.1%)の増加となった。

剰余金は△107億5,358万7,847円で、前年度に比べ4億5,757万525円(4.4%)のマイナスの増加となった。これは主に、利益剰余金に計上されている当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

年度末の資本総額は29億8,263万3,931円で、前年度に比べ3億1,077万2,604円(9.4%)の減少となっている。

#### (4) 財務比率について

事業の健全性、安全性を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①自己資本構成比率	36.0	38.3	38.8	37.3	33.9
②固定資産対長期資本比率	94.0	93.3	94.7	93.3	88.6
③流動比率	169.3	177.8	154.2	189.6	201.0

①自己資本構成比率 = (自己資本 ÷ 総資本) × 100

総資本に対する自己資本の割合を示し、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

②固定資産対長期資本比率 = {固定資産 ÷ (自己資本 + 固定負債)} × 100

長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下が好ましいとされている。

③流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100

流動負債の支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上であることが望ましいとされている。100%を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

#### (5) 企業債について

企業債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
借入額		0	44,400,000	74,800,000	322,200,000	889,900,000
償還額	元金	647,469,075	627,732,300	613,001,083	648,956,713	267,964,509
	利息	73,230,846	71,994,074	70,842,502	69,663,465	68,401,485
年度末現在高		7,983,284,220	7,399,951,920	6,861,750,837	6,534,994,124	7,156,929,615

#### (6) 基金について

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 積立額	令和2年度 取崩額	令和2年度末 現在高
病院事業基金	21,990,975	6,810,238	1,503,939	27,297,274
合 計	21,990,975	6,810,238	1,503,939	27,297,274

(7) 他会計繰入金について

一般会計からの繰入金の総額は9億円である。うち、基準内繰入は6億円、基準外繰入は3億円となっている。

繰入金の内訳は次表のとおりである。

①基準内繰入

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度比	
				増減額	比率
<b>(1) 医業収益</b>		<b>114,874,588</b>	<b>166,360,170</b>	<b>△ 51,485,582</b>	<b>69.1</b>
(ア) 他会計負担金		114,874,588	166,360,170	△ 51,485,582	69.1
救急医療分		114,874,588	166,360,170	△ 51,485,582	69.1
<b>(2) 医業外収益</b>		<b>338,327,491</b>	<b>312,142,975</b>	<b>26,184,516</b>	<b>108.4</b>
(ア) 他会計補助金		158,672,722	158,331,347	341,375	100.2
基礎年金公的負担分		95,159,960	94,565,511	594,449	100.6
児童手当		15,100,000	15,997,000	△ 897,000	94.4
地方公務員共済組合追加費用		30,197,159	30,330,790	△ 133,631	99.6
医師の研究研修経費		5,242,641	6,328,717	△ 1,086,076	82.8
医師の派遣を受けることに要する経費		6,570,740	6,606,826	△ 36,086	99.5
院内保育所の運営に要する経費		6,402,222	4,502,503	1,899,719	142.2
(イ) 他会計負担金		179,654,769	153,811,628	25,843,141	116.8
企業債利息		34,314,062	35,177,944	△ 863,882	97.5
高度医療に要する経費		145,340,707	112,856,839	32,483,868	128.8
感染症医療に要する経費		0	5,776,845	△ 5,776,845	0.0
<b>収益勘定への繰入金合計(A)</b>		<b>453,202,079</b>	<b>478,503,145</b>	<b>△ 25,301,066</b>	<b>94.7</b>
<b>(3) 資本的収入</b>		<b>146,797,921</b>	<b>321,496,855</b>	<b>△ 174,698,934</b>	<b>45.7</b>
(ア) 他会計出資金		146,797,921	321,496,855	△ 174,698,934	45.7
医療機械器具購入費		7,967,118	3,356,269	4,610,849	237.4
施設改良費		12,339,250	1,199,640	11,139,610	1,028.6
企業債元金		126,491,553	316,940,946	△ 190,449,393	39.9
<b>資本勘定への繰入金合計(B)</b>		<b>146,797,921</b>	<b>321,496,855</b>	<b>△ 174,698,934</b>	<b>45.7</b>
<b>基準内繰入金合計(A)+(B)</b>		<b>600,000,000</b>	<b>800,000,000</b>	<b>△ 200,000,000</b>	<b>75.0</b>

②基準外繰入

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度比	
				増減額	比率
<b>(2) 医業外収益</b>		<b>300,000,000</b>	<b>0</b>	<b>300,000,000</b>	<b>皆増</b>
(ア) 他会計補助金		300,000,000	0	300,000,000	皆増
医業収益減収補てん		300,000,000	0	300,000,000	皆増
<b>収益勘定への繰入金合計(C)</b>		<b>300,000,000</b>	<b>0</b>	<b>300,000,000</b>	<b>皆増</b>
<b>基準外繰入金合計(C)</b>		<b>300,000,000</b>	<b>0</b>	<b>300,000,000</b>	<b>皆増</b>

③繰入金合計

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度比	
				増減額	比率
<b>収益勘定への繰入金合計(A)+(C)</b>		<b>753,202,079</b>	<b>478,503,145</b>	<b>274,698,934</b>	<b>157.4</b>
<b>資本勘定への繰入金合計(B)</b>		<b>146,797,921</b>	<b>321,496,855</b>	<b>△ 174,698,934</b>	<b>45.7</b>
<b>繰入金合計</b>		<b>900,000,000</b>	<b>800,000,000</b>	<b>100,000,000</b>	<b>112.5</b>

## 6. むすび

以上が令和2年度病院事業会計決算審査の概要である。

業務状況は、入院患者数が延べ6万2,234人で、前年度に比べ1万2,940人(17.2%)の減少となり、1日平均では34人減少の171人となった。外来患者数は延べ10万5,910人で、前年度に比べ2万8,816人(21.4%)の減少となり、1日平均では121人減少の436人となった。病床利用率は63.9%となり、前年度を13.0ポイント下回っている。

経営状況は、事業収益において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、医業収益が減少したものの、医業外収益において、国・県の補助金、一般会計繰入金が増加したことにより、前年度に比べ8億9,718万6千円(14.0%)の増加となっている。事業費用は、材料費等が減少したものの、特定感染対策費、旧病院解体事業の実施によるその他特別損失、雑損失等が増加したことにより、前年度に比べて5億8,974万円(8.2%)の増加となっている。

この結果、73億1,321万円の事業収益に対し、77億7,078万円の事業費用となり、4億5,757万1千円の純損失を計上している。前年度繰越欠損金103億9,014万2千円と合わせて当年度未処理欠損金は108億4,771万3千円となっている。

一般会計からは、基準内繰入としては収益的収入として4億5,320万2千円、資本的収入として1億4,679万8千円の合計6億円、基準外繰入としては収益的収入として3億円の、合計9億円を繰り入れた。

本年度は、経常損益において黒字化がみられたが、これは国・県補助金と一般会計からの基準外繰入金によるものであり、今後は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えで減少した患者数及び医業収益を回復するための取組みが必要とされる。引き続き新型コロナウイルス感染症への対応が見込まれる中、アフターコロナを見据えた経営改善を行うこと、また、令和7年4月を目標とする半田病院との経営統合に向けて、地域医療体制を再構築し、市民が安心して生活できる医療体制の確保に努めることを要望する。

健全化判断比率  
及び資金不足比率

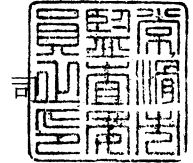




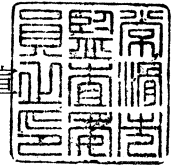
3 常 監 第 2 7 号  
令和 3 年 8 月 2 0 日

常滑市長 伊 藤 辰 矢 殿

常滑市監査委員 富 田



常滑市監査委員 相 羽 助 宣



### 健全化判断比率及び資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された、令和2年度常滑市健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

令和2年度常滑市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	83
第1 審査の対象	83
第2 審査の期間	83
第3 審査の方法	83
第4 審査の結果	83
健全化判断比率審査意見書	84
1. 審査の概要	84
2. 審査の結果	84
資金不足比率審査意見書	86
1. 審査の概要	86
2. 審査の結果	86

# 令和2年度常滑市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度常滑市健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和3年6月28日から令和3年8月4日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果、計数に誤りはなく、適正であると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりである。

# 健全化判断比率審査意見書

## 1. 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 2. 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

区分	令和2年度		令和元年度		財政再生 基準	前年度との 増減
	比率	早期健全化 基準	比率	早期健全化 基準		
①実質赤字比率	－	12.83	－	12.88	20.00	－
②連結実質赤字比率	－	17.83	－	17.88	30.00	－
③実質公債費比率	12.3	25.0	12.4	25.0	35.0	△0.1
④将来負担比率	121.0	350.0	111.0	350.0	/	10.0

### (2) 個別意見

#### ①実質赤字比率について

令和2年度の実質赤字比率は、黒字のため〈－〉表示となっており、早期健全化基準の12.83%と比較すると、これを下回っており良好である。

#### ②連結実質赤字比率について

令和2年度の実質赤字比率は、黒字のため〈－〉表示となっており、早期健全化基準の17.83%と比較すると、これを下回っており良好である。連結を構成する常滑市病院事業会計については、引き続き数値の健全化に最大限の努力を行なうことを要望するものである。

### ③実質公債費比率について

令和２年度の実質公債費比率は12.3%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っている。

前年度と比べて0.1ポイント下回っており、単年度の比率を3か年で比べると、平成30年度は13.1%、令和元年度は12.2%、令和２年度は11.8%となっていることから、今後も指標の推移に十分注視し、健全な財政運営に努めるよう要望するものである。

### ④将来負担比率について

令和２年度の将来負担比率は121.0%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。

しかし、借入金等の負債残高については、依然高い数値を示しており、今年度は前年度と比べて負担比率が10.0ポイント上回った。今後は、指標の推移を一層注視するとともに、数値の健全化に最大限の努力を行なうことを要望するものである。

## (3) 是正改善を要する事項

個別意見で述べた実質公債費比率、将来負担比率においては、今後、新庁舎をはじめとする公共施設の更新整備、一部事務組合の施設整備等に関連して、一定の数値の上昇が見込まれるため、各種事業の計画的な実施により、数値の抑制と安定的な財政運営に努めるよう切望するものである。

# 資金不足比率審査意見書

## 1. 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 2. 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

地方公営企業法適用企業

(単位：%)

区分	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準	前年度比
①水道事業会計	—	—	20.0	—
②下水道事業会計	—	—	20.0	—
③モーターボート競走事業会計	—	—	0.0	—
④病院事業会計	—	—	20.0	—

## (2) 個別意見

### ①水道事業会計について

令和2年度の資金不足比率は、資金不足を生じていないため〈－〉表示となっており、経営健全化基準の20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

### ②下水道事業会計について

令和2年度の資金不足比率は、資金不足を生じていないため〈－〉表示となっており、経営健全化基準の20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

### ③モーターボート競走事業会計について

令和2年度の資金不足比率は、資金不足を生じていないため〈－〉表示となっており、経営健全化基準の0.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

### ④病院事業会計について

令和2年度の資金不足比率は、資金不足を生じていないため〈－〉表示となっており、経営健全化基準の20.0%と比較すると、これを下回っており良好であるが、引き続き数値の健全化に最大限の努力を行なうことを要望するものである。

## (3) 是正改善を要する事項

個別意見で述べた病院事業会計の資金不足比率を特に留意して、改善に努めるよう切望するものである。